

A P L U S

年報 2007



APLUS Vision/Mission/Values

当社グループでは、平成14年度から事業ビジョンとして「リテール金融サービス開発企業」を掲げ、お客さまやご提携先のニーズに合った商品・サービスの開発・提供を通じて企業価値の増大に努めてまいりました。その間、当社グループは株式会社新生銀行の子会社になるなど、経営環境が大きく変化したことを受け、平成18年度には、当社グループの目指す姿として「ビジョン」、当社の社会における在り方を「ミッション」、会社としての信条を「バリュー」として、次のとおり策定しました。

Vision

アプラスはお客さま、社員、株主の価値を高め、最も効率的で競争力のある金融サービス企業になる。

Mission

アプラスは安心して便利な金融サービスを提供し、人々の豊かな暮らしづくりに貢献する。

Values

お客さま重視

お客さまのニーズを的確に捉え、優れた金融サービスを提供する。

チャレンジ精神

情熱と自主性を持って、果敢に変化に対応する。

誠実さ

すべての行動において、妥協を許さない高い水準の誠実さと透明性を追求する。

責任

リスクマネジメント、コンプライアンス、コントロール、顧客保護の堅実な適用を含めた結果に責任を持つ。

コミュニケーション

チームワークを尊重し、人とのつながりを大切にする。

当社グループは、新生銀行グループの展開する金融サービスの中核として、株式会社新生銀行の先進のITを駆使し、業務の効率化を図り、消費者信用マーケットにおいて差別化を追求することで企業価値を高めていきたいと考えています。

目次

連結財務ハイライト	1	当期のトピックス	10
社長メッセージ	2	コーポレート・ガバナンスの状況	12
アプラスの経営陣	3	事業等のリスク	14
沿革	4	財務情報	16
経営変革の概要	5	組織図および従業員の状況	48
事業概要	6	アプラスグループの概要	49

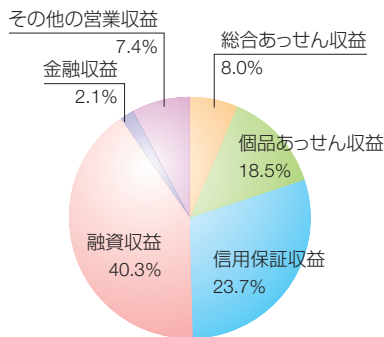
本年度の記述には将来に関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の経営判断に基づいています。実際の業績は、日本経済の動向、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となり得ることに留意ください。

(単位：百万円)

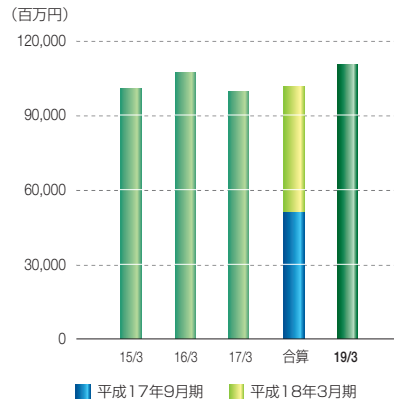
	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月期 A	平成18年3月期 B	合算(A+B) (注)	平成19年3月期
営業収益	107,308	99,771	49,562	51,712	101,275	111,414
総合あっせん収益	4,560	5,317	3,082	3,439	6,521	8,900
個品あっせん収益	16,360	14,524	6,756	6,838	13,595	20,502
信用保証収益	33,557	31,457	15,445	14,661	30,106	26,424
融資収益	43,625	38,700	19,855	21,322	41,178	44,931
金融収益	3,664	3,164	915	1,032	1,948	2,369
その他の営業収益	5,540	6,607	3,506	4,419	7,925	8,285
営業利益(△営業損失)	3,652	7,939	6,324	8,142	14,467	△14,964
経常利益(△経常損失)	4,121	6,409	6,474	8,186	14,660	△14,979
当期純利益(△当期純損失)	1,483	△260,157	8,039	8,301	16,340	△29,386
純資産	50,752	64,707	73,429	76,895	-	59,574
総資産	1,841,947	1,667,033	1,542,917	1,593,139	-	1,550,781

(注)平成17年9月期(A)、平成18年3月期(B)はいずれも6カ月決算のため、合算して表示しております。

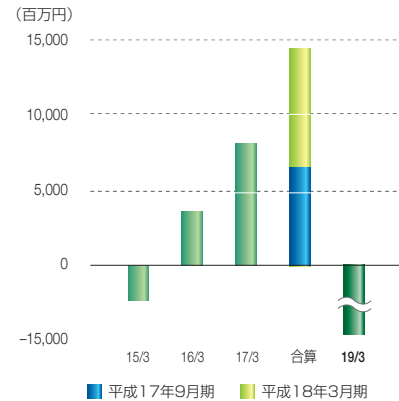
部門別営業収益構成比



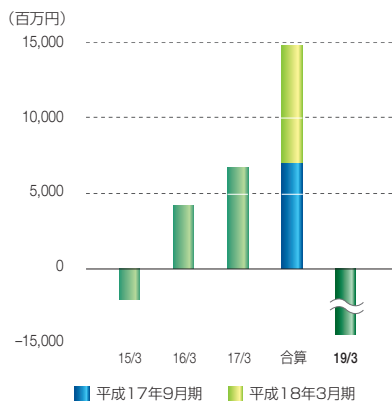
営業収益



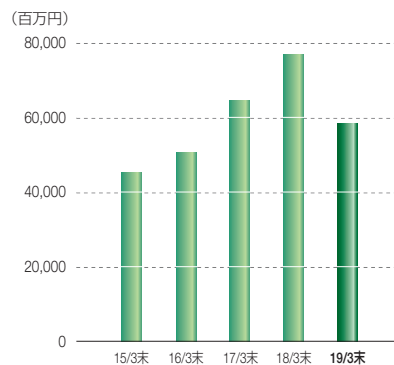
営業利益(営業損失)



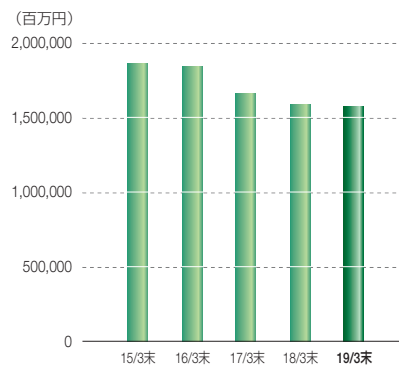
経常利益(経常損失)



純資産



総資産



前期(平成18年3月期)は、平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6カ月間であるため、連結財務ハイライト(P1)、財務レビュー(P17~25)の損益関係の表・グラフ、および(連結)損益計算書(P28、40)においては、比較上「合算」項目を設けて表示しております。



皆さまにおかれましては、
ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに「年報2007」をお届けするにあたり、
一言ご挨拶申し上げます。

当社は、ビジョンとして掲げる「アプラスはお客様、社員、株主の価値を高め、最も効率的で競争力のある金融サービス企業になる」の実現を目指し、新しい事業モデルの確立に取り組んでまいりました。しかしながら、昨年来、消費者信用マーケットを取り巻く環境は激変し、「貸金業の規制等に関する法律」等の改正による、いわゆるグレーゾーン金利の廃止、「特定商取引に関する法律」等に基づく規制強化などを受け、当社は抜本的な経営変革に取り組むことといたしました。

当社は、平成19年1月より、コスト構造の抜本的見直し、事業モデルと収入構造の変革、そして「お客様中心」「提携先との共存共栄」「現場第一」を徹底するカルチャーの変革への取り組みを開始し、順調に進捗しております。

コスト構造の抜本的見直しでは、貸倒引当金基準の厳格化、希望退職などを実施し、事業モデルと収入構造の変革では、規制強化やグレーゾーン金利などに対応するため、取引先・取引条件の見直しや上限金利の引き下げに着手しました。また、平成19年3月には、株式会社新生銀行を引受先とする200億円の第三者割当増資を行い、これらの措置によりコスト面および財務面での体質が強化されました。平成19年3月期の業績は、このような経営変革に沿って処理を行った結果であり、コスト構造の抜本的見直しに伴う費用や、収入構造の変革に伴う構造改革費用は、一過性のものと考えております。

今後は、経営変革による体質強化を背景に既存事業の採算性を高め、新事業の展開に向けた基盤整備を推進してまいります。また、株式会社新生銀行との連携をさらに強化し、商品・サービスの拡充に取り組んでまいります。

今後とも皆さまには、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年7月

代表取締役社長 最高経営責任者 (CEO)
クラーク・ダグラス・グラニンジャー

取締役、監査役および執行役員 (平成19年6月28日現在)

取締役、監査役

取締役会長(非常勤)	杉山 淳二
代表取締役社長	クラーク・ダグラス・グラニンジャー
代表取締役副社長	籠谷 修司
取締役	野口 郷司
取締役	佐藤 正樹
取締役(非常勤)	ロバート R. ルートン
監査役(常勤)	佐藤 義昭
監査役(常勤)	高宮 泉
監査役	森川 輝夫
監査役	松原 辰也

※取締役ロバート R. ルートンは会社法に定める社外取締役であり、監査役森川輝夫および松原辰也は、会社法に定める社外監査役です。

執行役員

副社長執行役員	籠谷 修司	最高執行責任者
常務執行役員	野口 郷司	最高財務責任者、財務部長
常務執行役員	佐藤 正樹	最高営業責任者
常務執行役員	八木 康雄	第二営業本部長
常務執行役員	ピーテル B. フランケン	最高IT責任者
常務執行役員	須賀 亜衣子	最高マーケティング責任者
執行役員	畝森 達朗	最高オペレーション責任者
執行役員	渡辺 勝之	第一営業本部長
執行役員	拝郷 秀夫	システム企画部長
執行役員	嶋崎 雅之	最高信用リスク責任者
執行役員	市橋 正一	最高購買責任者、総務部長
執行役員	池畑 寛	東京支店長
執行役員	奥田 正一	商品部長
執行役員	柏木 正	最高人事責任者、人事部長



代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)
クラーク・ダグラス・グラニンジャー



代表取締役副社長 副社長執行役員 最高執行責任者(COO)
籠谷 修司



取締役 常務執行役員 最高財務責任者(CFO)
野口 郷司



取締役 常務執行役員 最高営業責任者(CSO)
佐藤 正樹

昭和31年10月	資本金1億円をもって大阪市東区に「大阪信用販売株式会社」を設立。大阪府下における呉服、洋服、洋装品など業種別小売組合加盟の小売商に対するクーポン事業を開始
昭和37年 9月	ショッピングクレジット(個品あっせん)業務を開始
昭和37年10月	キャッシングサービス業務を開始
昭和47年 9月	東京支店・神戸支店を開設(全国展開開始)
昭和47年10月	クレジットカード業務を開始
昭和53年 9月	「株式会社大信販」に商号変更
昭和56年11月	大阪証券取引所市場第二部へ上場
昭和59年 9月	大阪証券取引所市場第一部へ上場
昭和63年12月	株式会社ジェーシービーと提携し、現「APLUS JCB CARD」を発行
平成 元年 9月	カナダに372830B.C.LTD(現 DAISHINPAN(CANADA)INC.)を設立
平成 2年 4月	国際カードビジネス協会と提携し、現「APLUS VISA CARD」を発行
平成 4年 4月	「株式会社アプラス」に商号変更
平成10年10月	株式会社アプラスビジネスサービスを設立
平成11年 7月	アプラス債権回収株式会社(現 エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社)を設立
平成12年11月	マスターカードインターナショナルと提携し、「APLUS MasterCard」発行開始
平成15年 4月	株式会社アプラスプラザ、株式会社アプラスビジネスクレジットを吸収合併 パシフィック・オート・トレーディング株式会社を設立
平成16年 9月	株式会社新生銀行と全面的な業務資本提携を行い、同行が親会社となる
平成17年12月	アルファ債権回収株式会社を設立
平成18年 3月	全日信販株式会社(本社：岡山市)を子会社化



(1) コスト構造の抜本的見直し

①経費の削減

本部組織のスリム化・フラット化

平成19年1月に、本部組織を39部室から22部室に削減いたしました。

センターの集約化

現在12カ所ある業務センターを、平成19年6月までに10カ所に集約、引き続きさらなる集約を検討し実施してまいります。

人件費削減

上記の施策の実施と営業拠点の見直し(70拠点→39拠点)により、平成19年3月末付で639名の希望退職を実施いたしました。

②クレジットコストの抑制

与信基準の厳格化、平成19年3月期での貸倒引当金および利息返還損失引当金の大幅な積み増しや新たなリスクマネジメントツールの稼働により、良質な債権の積み上げを図ってまいります。

(2) 事業モデルと収入構造の変革

①業法改正・規制強化に対応した主力事業の構造改革

「お客さま中心」の考え方をあらゆる施策、業務・組織運営の基軸に据えて主力事業の構造改革に取り組んでおります。ショッピングクレジット事業においては、一段と厳正な加盟店管理を行い、安心と信頼を基盤とした商品・サービスを提供する加盟店との関係を強化いたします。消費者金融事業においては、上限金利の引き下げに対応し、クレジットカードキャッシング、ローンカードの金利引き下げにも前倒しで対応いたします。

②相互に価値あるパートナーとの取引関係の強化

取引条件の見直しによる不採算取引の改善強化、取引状況の継続的なモニタリングによる取引関係の強化などにより、パートナーとの「共存共栄」(イコールパートナーシップ)を目指してまいります。

③新商品・サービスの提供と新たな提携先拡充による事業拡大

競争力のある新商品・サービスのご提供、ならびに大手優良提携先の取引深耕・新規開拓により、新生銀行をはじめ、全国の地域金融機関と提携したローン保証や決済事業などの戦略的事業を強化・拡大してまいります。

(3) カルチャーの変革

「お客さま中心」「提携先との共存共栄」「現場第一」を全社で再確認し、徹底してまいります。



アプラスのコア事業

当社は、従来の信販会社という枠組みから脱却し、コア事業である「ショッピングクレジット事業」「カード事業」「消費者金融事業」「決済事業」などを柱に事業を展開しております。

さらに、それらが持つ機能を複合的に組み合わせて、お客さまの多様なニーズに最適にお応えできる金融商品やサービスを開発し、お客さまの生活や加盟店の事業発展をバックアップしてまいります。



ショッピングクレジット事業

ショッピングクレジット事業は、当社のプラットフォームとなるものです。本事業で築いた加盟店ネットワークは当社の強みであり、他の事業を展開する上での基盤となっています。

ショッピングクレジットとは、加盟店（販売店）とお客さまの間に立って、商品の購入代金を一括立替払いするシステムです。オートクレジットや生活・教育関連での分割払いに、当社のクレジットを広くご利用いただけます。代表的な加盟店として、オートクレジットではビー・エム・ダブルユー・ジャパン・ファイナンス株式会社や株式会社ガリバーインターナショナルが、その他の加盟店は、株式会社アデランスや英会話の株式会社ECCなどがあります。

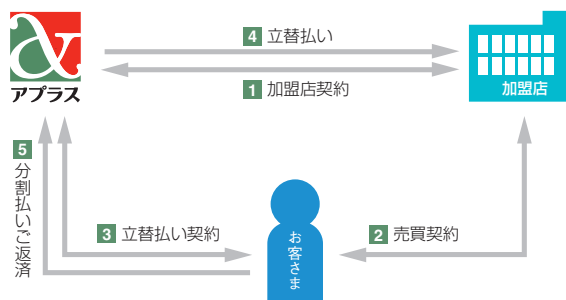
■ ショッピングクレジット

加盟店とお客さまの間に立って、商品の購入代金を立替払いする商品です。

加盟店には一括で代金をお支払いするので、回収リスクがない上、回収期間を短縮できます。

ショッピングクレジットの仕組み

1. 加盟店とアプラスが、加盟店契約を締結
2. お客さまが加盟店から商品・サービスを購入
3. ショッピングクレジットをお申し込み
4. アプラスが加盟店へ代金を一括お支払い
5. お客さまはアプラスへ分割払いでご返済



ショッピングクレジット事業の商品・サービス紹介

■ 2Wayオートプラン[オートクレジット]

乗り換え時に発生する下取車のクレジット残債を、新規に購入する自動車のオートクレジットに上乗せして取り組む商品です。

■ アシストプラン[オートクレジット]

お客さまが新車を購入される際に、車両本体価格の一定割合を最終回まで据え置き、毎月の支払額を少額に抑えることができるクレジット。月々のお支払い金額を抑えることにより、ワンランク上の自動車を購入することが可能となります。

■ サポートクレジット[その他ショッピングクレジット]

マイホームを購入されるお客さまの資金計画をお手伝いする商品です。住宅購入時の自己資金不足を解消します。住宅ローンの補完商品として必要な機能を備えており、単なる諸費用ローンとは異なるのが特徴です。

■ Bizクレジット[その他ショッピングクレジット]

事業者向け専用クレジットです。当社の個人と信ノウハウを生かし、法人審査に代表者の個人と信を加味。リース専門業者に比べ、柔軟かつ適切な取り組みが可能な商品です。

カード事業

カード事業は、会員組織を持つ法人・団体と提携したカードの発行・推進が主業務となります。代表的な提携先としては、CD・ビデオのレンタル最大手のTSUTAYAを展開する、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の関連会社である株式会社アダムスをはじめ、百貨店やガソリンスタンド、パソコンショップなどがあります。「TSUTAYAアプラスカード」などの提携カードを中心に、クレジットカードの発行が順調に推移しています。

カード事業の商品・サービス紹介

■「TSUTAYAアプラスカード」

CD・ビデオレンタルの最大手TSUTAYAとのコラボレート。レンタル料金割引など、魅力あふれる特典を付帯しています。

■「キャッシュバックサービス付アプラスカード」

カードショッピングのご利用代金に応じて、一定金額のキャッシュバックが可能。クラスA*の特典付きです。



*クラスA:日本全国2万店の提携レストラン、ホテルなどでの割引や優待が受けられるサービスです



消費者金融事業

消費者金融事業では、クレジットカードキャッシングやローンカードの推進・拡充を行っています。キャッシング機能の付いたカードの獲得チャンネルをWebや携帯電話に広げるなど、お客さまとの接点の強化を図っています。また、CRM(Customer Relationship Management=顧客関係管理)をさらに高度化し、稼働会員はもちろんのこと非稼働会員の利用促進にも取り組むなど、融資残高の積み上げに取り組んでいます。

消費者金融事業の商品・サービス紹介

■「アプラスα倶楽部カード」

創業50周年記念商品として、平成18年2月に発売された高機能の新型ローンカードです。

「ローンカード」「ショッピングクレジット」のご返済ポイントを一枚のカードに集約しました。

なお、「ショッピングクレジット返済金額」に対してポイントが付与されるカードは、業界初となります。



■ カードキャッシング

カード会員の皆さまへの最も身近なファイナンスサービスです。アプラスのキャッシングコーナーに加え、全国各地の金融機関などのCD・ATM約14万台でお引き出しが可能。急な出費など小口の資金ニーズにお応えします。

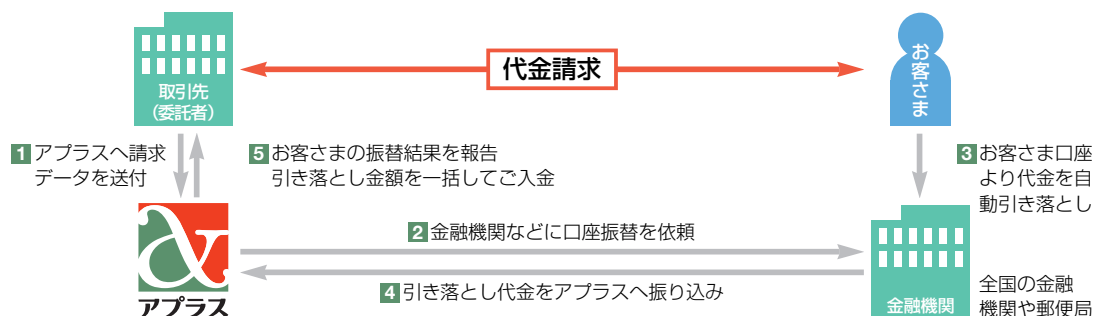
決済事業

決済事業は、お客さまの煩雑な集金業務を、確実に迅速かつ低コストで代行するものです。主な商品には、オートネットサービスやコンビニ集金代行サービス、家賃サービスなどがあります。これらは、当社のソリューション営業の先駆けとなる商品であり、決済サービスを契機として複合取引の拡販を推進しています。銀行系の集金代行会社にはない商品の多様な展開が強みです。

決済事業の商品・サービス紹介

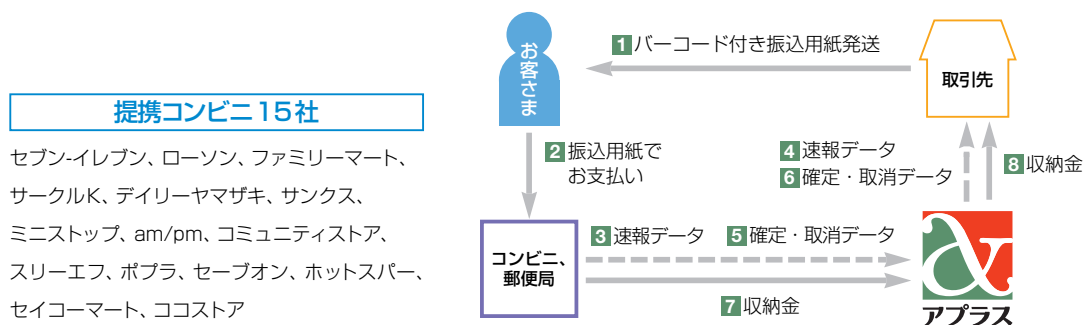
■ オートネットサービス

口座振替による集金代行サービスです。アプラスと提携した全国の取引金融機関や郵便局の店舗網を通じて、取引先の集金業務をアプラスが代行するものです。



■ コンビニ集金代行サービス

コンビニエンスストア店舗および郵便局でのお振り込みによる集金を可能にするサービスです。コンビニと郵便局の合計約7万店舗が、取引先の集金窓口になります。



■ 経営変革の実施

当社は、平成19年1月16日に、信販業界を取り巻く環境の激変——「貸金業の規制等に関する法律」等の改正によるいわゆるグレーゾーン金利の廃止や、「特定商取引に関する法律」に基づく規制強化などを受け、よりスピードを上げて抜本的な経営変革に取り組むこととし、『経営変革の実施に関するお知らせ』を発表いたしました。当期中に希望退職639名の実施や、本部組織のスリム化・フラット化、営業拠点の集約化を実施するとともに、利息返還損失の追加引当、実質破綻債権の最終処理、これに必要な第三者割当増資を実施することにより、コスト面および財務面での体質強化が完了いたしました。

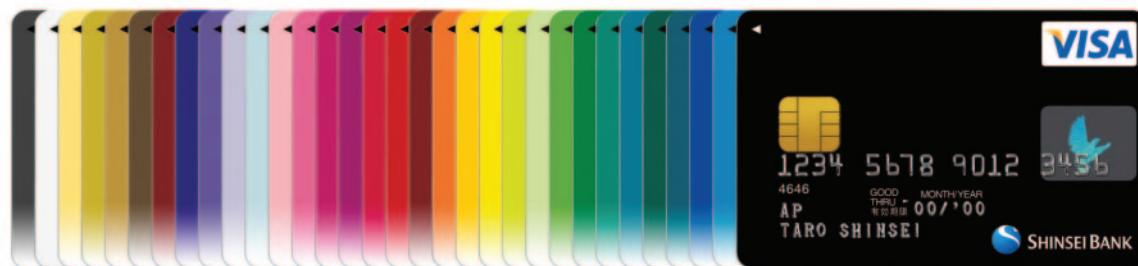
平成20年3月期以降は、「お客さま中心」「提携先との共存共栄」「現場第一」の考えのもと、事業モデルと収入構造の変革に取り組み、正常な成長軌道への復帰を目指します。当社の強みは、個品割賦・カードの事業基盤、審査・管理回収を含むオペレーション機能、新生銀行グループとしての金融技術力・ネットワーク、の3つであります。これらの強みを活かしつつ、①業法改正・規制強化に対応した主力事業の構造改革、②相互に価値あるパートナーとの取引関係の強化、③新商品・サービスの提供と新たな提携先拡充による事業拡大、に取り組んでまいります。

■ 第三者割当増資によるF種優先株式の発行

平成19年3月26日に新生銀行を引受先とする第三者割当増資の払込が完了し、純資産が総額200億円（うち資本金100億円、資本準備金100億円）増額されました。第1四半期には、平成19年3月末時点での利益剰余金の218億円のマイナスを解消し、資本金および資本準備金の減少により、資本政策上の機動性を確保する予定です。

■ 32色の「新生VISAカード」発行開始

平成19年3月26日（月）より、新生銀行との提携により、32色から選べるクレジットカード「新生VISAカード」の発行を、新生銀行のウェブサイト（<http://www.shinseibank.com>）を通じて開始いたしました。この提携を通じて新生銀行グループ全体の顧客基盤への相互のマーケティング展開を図り、今後も共同開発を含む新商品・サービスの提供を強化して経営変革を推進してまいります。



■ 創業50周年を記念してアプラスウェブサイトを全面リニューアル

当社は、創業50周年を迎えた平成18年10月6日に、50周年事業の一環としてアプラスWebサイト (<http://www.aplus.co.jp/>) を全面的にリニューアルいたしました。Webサイトを訪れるお客さまの使いやすさを重視し、「マーケティングプラットフォーム」の一つとしてさらに強化するものです。人生の大きな買い物にも、日常のちょっとした支払いにも、アプラスは今後もお客さまの豊かな暮らしづくりに貢献し続けます。



■ アプラス創業50周年記念「スマイルフォトコンテスト」を実施

平成18年6月20日より、創業50周年記念イベントの一環として、当社をご利用いただいたお客さまを対象に「スマイルフォトコンテスト」の作品を募集いたしました。このコンテストは、当社が新しい半世紀を迎えるにあたり、当社のご利用を通じて今後もお客さまに「喜び」と「感動」を送り続けたいという思いから開催したものであり、9月15日の締め切りまでに多数のご応募をいただきました。入賞作品40点は当社Webサイトに掲載いたしました。

■ 「APLUS Car-navi.com」(アプラス カーナビドットコム)で加盟店を総合的にサポート

平成18年4月1日より、自動車販売加盟店向けの業務支援システム「APLUS Car-navi.com」(アプラスカーナビドットコム)の販売を開始いたしました。本商品は、自動車販売に必要なさまざまな業務支援機能を有することにより加盟店の販売から売却までの収益機会のロスの減少と新たな収益機会の創出をサポートいたします。また、さまざまなクレジットプランのご提案や豊富な在庫データにより、お客さまにとって最適で納得のいく車輛の購入をサポートするものです。平成19年5月22日から1カ月ほどの販売促進期間で、全国で250社以上のご登録をいただきました。





コーポレート・ガバナンスの状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

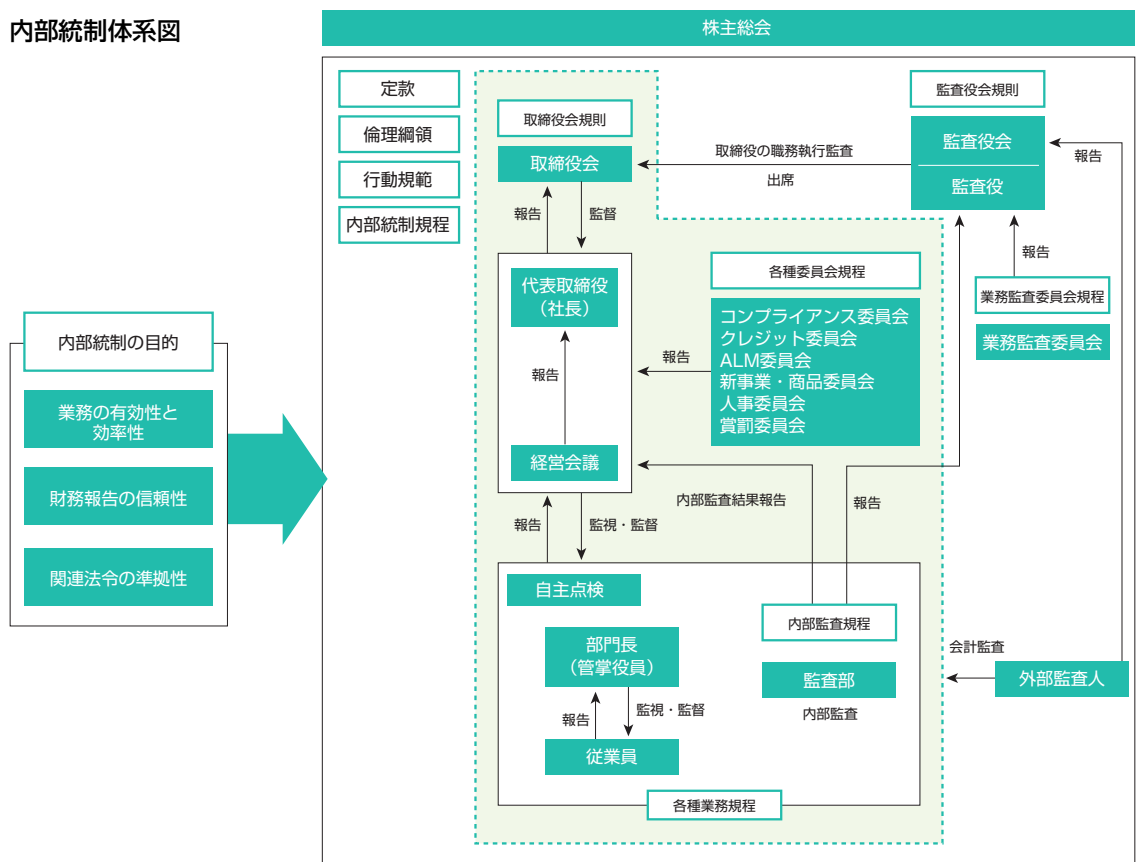
当社は、経営監視機能の強化およびコンプライアンス体制の充実による経営の健全性を保持し、経営環境の変化への迅速な対応、および経営効率の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスに関する基本方針としています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、「財務部門」「営業部門」「マーケティング部門」「信用リスク管理部門」「IT部門」「人事部門」「オペレーション部門」の7部門からなる部門制を採用し、業務執行のスピードアップを図るとともにその成果と責任を明確にしています。

当社の経営上の意思決定、執行および監督に係る業務執行組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。

内部統制体系図



取締役会については、毎月1回定期的に、また必要に応じて開催されており、経営の重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を逐次監督しています。なお、当社の取締役6名のうち2名は、会社法に定める要件を満たした社外取締役です。

経営監視機能としましては、当社は監査役制度を採用しており、監査役が取締役会やその他の主要な会議への出席や意見具申を通じ監視機能を果たしています。なお、監査役4名のうち2名は、会社法に定める要件を満たした社外監査役です。

会社内部における牽制の仕組みについては、5名のスタッフで構成される監査部が業務の適法性などを検証し、監査結果を代表取締役および担当役員ならびに監査役会に報告し、該当部署に対して改善指導などを実施しています。

会計監査については、当社は会計監査人の監査計画に対応して適切に資料・情報などを提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。会計監査人から監査役に対し定期的に監査状況の報告と意見交換が行われ、また、会計監査上の観点から認識しておくべき経営課題の有無などについても代表取締役社長と意見交換が行われています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、五十幡 理一郎、岩本 正の2名であり、監査法人トーマツに所属しています。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補3名、その他3名です。

コンプライアンス体制の充実については、コンプライアンス委員会およびコンプライアンス統括部を設置するとともに、複数の顧問弁護士と連携し、社内のあらゆる事象に対して法令遵守の観点からチェックを行っています。また、コンプライアンスマニュアルを制定し、全社員への教育および啓蒙を徹底しています。

内部統制システムの整備状況については、平成18年5月に、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、ならびにその他業務の適正を確保するために必要な体制の整備(内部統制システムの構築)に関する基本方針として「内部統制規程」を制定しました。

リスク管理体制の整備状況については、当社の業務運営に係るリスクを明確にし、リスク管理を恒常的に行う体制の整備およびその円滑な運営などに努めてきました。

また、当社では、「コンプライアンス委員会」「クレジット委員会」「ALM委員会」「新事業・商品委員会」「人事委員会」「賞罰委員会」「業務監査委員会」の7つの委員会を設置し、適切な内部統制システムの構築と経営監視機能の充実を図っています。



事業等のリスク

事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めます。

*以下の各項には、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は平成19年5月31日現在において判断したものです。

(1) 市場の競争激化について

消費者信用マーケットは、近年、異業種の参入が相次いでおり、極めて競争の激しいものとなっております。こうした競争の激化に伴い、収益率の低下や優良取引先との取引状況に変化などが生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金の十分性について

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しておりますが、景気の動向、個人破産申立の増加、その他の予期せざる理由により、貸倒引当金を積み増しせざるを得なくなるおそれがあります。

(3) 金利の変動について

資金調達に当たり当社グループは、金融機関からの借入による間接金融と債権流動化やコマーシャルペーパー発行などの直接金融を効率的に組合せるとともに、金利キャップなどのデリバティブにより金利変動による影響の低減に努めております。しかしながら、金融情勢の変化によっては、想定外の調達コストの変動が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達について

当社は、株式会社格付投資情報センターから発行体格付けA-、コマーシャルペーパーa-1の格付けを取得しておりますが、当社グループの業績が悪化すれば、格付けや信用力が低下し、資本市場や金融機関からの調達コストの上昇などを招く可能性があります。また、当社の借入金の一部には、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、期限の利益を喪失することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理について

当社は、ショッピングクレジット・カード・消費者金融・決済をコア事業として推進しており、これらの事業展開に不可欠であるお客様の個人情報を保護することについて、平成17年11月には「プライバシーマーク」の認定を取得するなど、重要な使命として取り組んでまいりました。しかしながら、万一、個人情報の紛失や漏洩事件が発生した場合、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報システムへの依存について

当社グループの事業は、コンピュータシステムに高度に依存しておりますが、コンピュータシステムは人為的なミス、地震などの自然災害、停電、妨害行為、コンピュータウィルスなどの事故により損害を受け、機能しなくなる可能性があります。当社の各種データ処理などのシステムセンターは耐震、防災設備を施しており、また、重要データについては、バックアップをとり耐震設備の整った外部倉庫に保管しております。ただし、予想を超えた災害が発生した場合には、これらの機能が十分である保証はありません。

(7) 法的規制等について

①割賦販売法、特定商取引法

当社グループの総合あっせん事業および個品あっせん事業は「割賦販売法」の適用を受けており、これにより各種の事業規制(取引条件の表示、書面の交付、契約解除などに伴う損害賠償などの額の制限、割賦購入あっせん業者に対する抗弁、支払能力を超える購入の防止、継続的役務に関する消費者トラブルの防止など)を受けております。法令が今後改正された場合、その内容によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが直接適用を受けるものではありませんが、当社グループの提携先の中に「特定商取引に関する法律」(以下「特定商取引法」といいます。)の適用を受ける先があります。特定商取引法は、特定商取引(訪問販売、通信販売及び電話勧誘販売に係る取引、連鎖販売取引、特定継続的役務提供に係る取引並びに業務提供誘引販売取引)に関する法令ですが、これまでにクーリングオフの延長、役務取引や電話勧誘販売の規制、特定継続的役務における指定役務の追加などの改正が実施されてまいりました。同法の適用を受ける提携先の動向によっては、総合あっせん事業および個品あっせん事業に影響を及ぼす可能性があります。

②貸金業規制法

当社グループの消費者金融、ファイナンスなどの融資事業は、「貸金業の規制等に関する法律」(以下、「貸金業規制法」といいます。)の適用を受けております。

平成18年12月に「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立いたしました。これにより、貸金業規制法のみなし弁済制度が廃

止され、「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」の貸付上限金利が20%に引き下げられ、「貸金業規制法」に総量規制などが規定されることとなったため、営業収益が減少する可能性があります。また、これまでの貸付につき、「利息制限法」の上限金利を超える利息の返還請求の増加が予想されます。当社は、利息の返還に伴う損失見込額について引当金を計上しておりますが、予想以上の返還請求があった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 優先株式の転換による 普通株式の上場廃止リスク

優先株式の転換期日の到来などにより転換がなされた場合、当社の少数特定者持株比率が大坂証券取引所の上場廃止基準である80%超に該当する可能性があります。

(9) 株式会社新生銀行との関係について

当社の親会社は、株式会社新生銀行であり、当社は、新生銀行グループ各社の展開する金融サービスの中核企業としての位置付けの中で、グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮することで収益の拡大に努めております。

当社と株式会社新生銀行との関係に今後何らかの変化があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。



目次

財務レビュー	17
連結財務諸表	26
連結貸借対照表	26
連結損益計算書	28
連結剰余金計算書	
連結株主資本等変動計算書	29
連結キャッシュ・フロー計算書	30
連結財務諸表作成のための	
基本となる重要な事項・注記事項	31
財務諸表（単体）	38
貸借対照表	38
損益計算書	40
利益処分計算書	
株主資本等変動計算書	41
重要な会計方針・注記事項	42
資本の状況	46

経営環境

平成19年3月期におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善が家計部門へ波及し、景気は着実な回復を続けてまいりましたが、一方で原油価格の変動や海外の経済動向に対する懸念など、依然として先行きの不透明感が残る状況で推移いたしました。

当業界におきましては、グレーゾーン金利の撤廃や総量規制を盛り込んだ「貸金業の規制等に関する法律」の改正法案の成立、グレーゾーン金利に係る利息返還請求の増加や信用収縮の兆候、「特定商取引に関する法律」に基づく規制強化、市場金利の上昇など、業界環境が大きく変化し、引き続き厳しい状況下にありました。

事業概況

このような中、当社グループは平成19年1月16日に『経営変革の実施に関するお知らせ』を公表いたしました。経営変革の3つの柱として、「コスト構造の抜本的見直し」、「事業モデルと収入構造の変革」、「カルチャーの変革」を掲げ、急激な業界環境の変化に早急に対応するため、よりスピードをあげて抜本的な経営変革への取り組みを開始いたしました。

「コスト構造の抜本的な見直し」として、本部組織のスリム化・フラット化、人員の削減、クレジットコストの抑制による経費の削減、与信基準の厳格化、引当金の大幅な積み増し、回収部門の人材強化によるクレジットコストの抑制などに取り組んでおります。

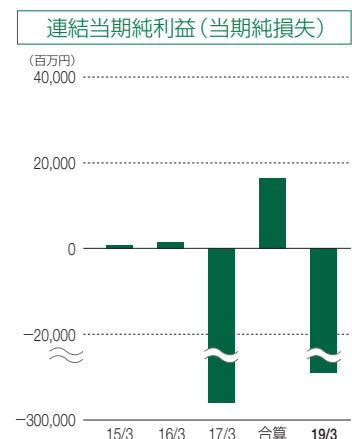
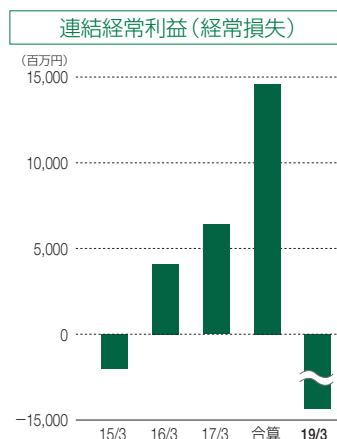
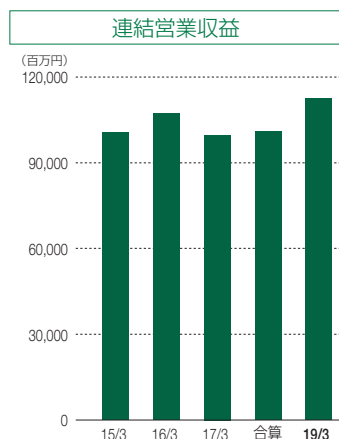
「事業モデルと収入構造の変革」として、業法改正・規制強化に対応した主力事業の構造改革、相互に価値あるパートナーとの取引関係の強化、新商品・サービス、新たな提携先拡充による事業拡大などに取り組んでおります。

「カルチャーの変革」にも積極的に取り組み、「お客さま中心」「提携先との共存共栄」「現場第一」の考え方にに基づく経営変革を推進し、業界屈指のコンプライアンス、財務基盤、資産内容を具備したリテールファイナンスのリーディングカンパニーとして、さらなる成長を目指してまいります。

平成19年3月期の営業活動としましては、「特定商取引に関する法律」に基づく規制強化を踏まえた加盟店取引の見直しや、健全かつ持続性ある関係継続の観点から不採算取引の改善にも着手いたしました。また、平成19年3月には株式会社新生銀行との提携により「新生VISAカード」の発行を開始し、「お客さま中心」の考え方のもと、新生銀行グループ全体の顧客基盤への相互のマーケティング展開を図り、今後も共同開発を含む新商品・サービスの提供を強化するものであります。

一方、経費削減に向けた取り組みとしましては、希望退職（募集人数750名に対し応募人数639名）を実施いたしました。また、組織のスリム化・フラット化にも取り組み、本部組織を従来の39部室から22部室に集約するとともに、営業拠点を従来の70拠点から39拠点に集約し、効率的な営業体制の構築にも取り組んでまいりました。

信用リスク面においては、予想される信用収縮に備え、平成18年12月より与信基準の厳格化に取り組むとともに、貸





倒引当基準を一段と厳格化した結果、貸倒引当金が大幅に増加いたしました。また、グレーゾーン金利にかかる利息返還請求が増加傾向にあることを勘案し、利息返還損失引当金を大幅に積み増しいたしました。

また、資本政策として、平成19年3月、自己資本の充実および財務体質の強化を目的に、株式会社新生銀行を引受先とする200億円の第三者割当増資を実施いたしました。これにより新生銀行グループとの一層の提携関係の強化を図り、経営変革を一体となって推進する体制を整備いたしました。

連結業績の概要 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

経営成績

取扱高につきましては、加盟店取引の見直しや消費者金融事業を中心とした業界環境の変化により2兆2,942億1百万円となりました。営業収益はショッピングクレジット事業、消費者金融事業が減少しているものの、新生セールスファイナンス株式会社からの債権譲受などによる増加要因などにより1,114億14百万円となりました。また、貸倒引当金や利息返還損失引当金の積み増しなどにより営業費用は1,263億79百万円となった結果、149億79百万円の経常損失となりました。また、希望退職の実施に伴う特別退職金や実質破綻先債権の最終処理などによる特別損失の計上、繰延税金資産の取崩しなどにより、293億86百万円の当期純損失となりました。

財政状態

資産の状況につきましては、割賦売掛金・信用保証割賦売掛金の減少などにより、平成18年3月期末比423億57百万円減少し、1兆5,507億81百万円となりました。

負債の状況につきましては、信用保証買掛金の減少などにより、平成18年3月期末比249億85百万円減少し、1兆4,912億7百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失の計上などにより、595億74百万円となりました。

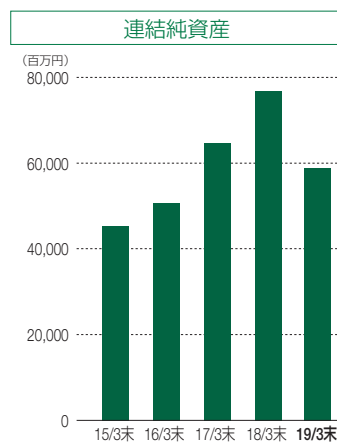
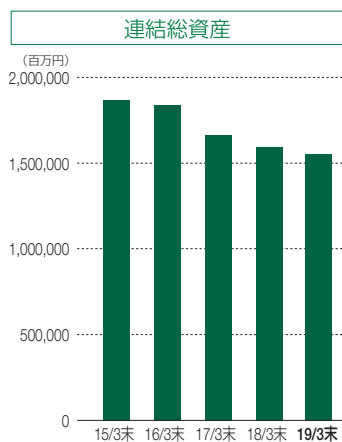
部門別業績概要

総合あっせん部門

本部門の主要事業でありますカードショッピングを主業務とするカード事業におきましては、カード会員数の伸びに伴い取扱高は順調に増加する中、提携カードビジネスにおいて相互に価値あるパートナーとの取引関係の強化を目指し、取引条件の見直しに着手いたしました。また、株式会社新生銀行との提携により新たに「新生VISAカード」を発行するなど新商品の開発にも取り組んでまいりました。この結果、総合あっせん部門の営業収益は89億円となりました。

個品あっせんおよび信用保証部門

本部門の主要事業でありますショッピングクレジット事業におきましては、「特定商取引に関する法律」に基づく規制強化を踏まえた厳正な加盟店管理を行い、安心、信頼を基盤とした商品・サービスをお客さまへ提供する加盟店との取引関



係の強化に取り組んでまいりました。また、加盟店との健全かつ持続性のある関係継続の観点から、取引条件の見直しにも努めてまいりました。この結果、個品あっせん部門の営業収益は205億2百万円、信用保証部門の営業収益は264億24百万円となりました。

融資部門

本部門の主要事業であります消費者金融事業におきましては、「貸金業の規制等に関する法律」等の改正による上限金利引下げへの対応を開始するとともに、今後想定される信用収縮への備えとして、平成18年12月より与信基準の厳格化にも取り組んでまいりました。この結果、融資部門の営業収益は449億31百万円となりました。

その他部門

本部門の主要事業であります集金代行業務を主業務とする決済事業におきましては、住宅関連およびインターネット関連マーケットを中心に、大口取引先の取扱が順調に推移いたしました。この結果、その他部門の営業収益は82億85百万円となりました。

営業費用

人件費および物件費等

人件費は全日信販株式会社の子会社化に伴う増加などにより、188億8百万円となりました。

物件費等は、抜本的なオペレーション改革に取り組む一方、

カードの新規発行費用の増加や決済事業が好調に推移したことによる変動費の増加、全日信販株式会社の子会社化などにより、454億80百万円となりました。

貸倒引当金繰入額

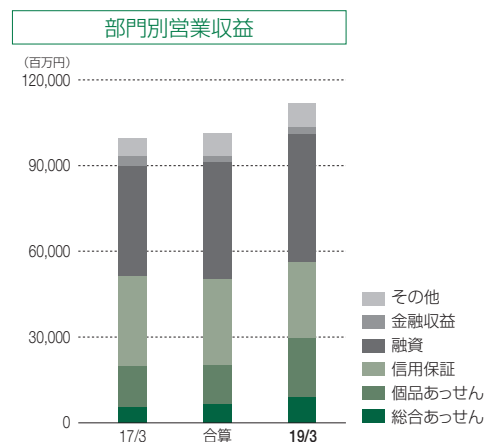
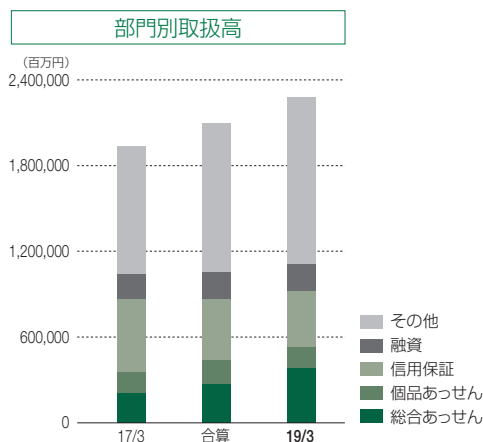
貸倒引当金繰入額は、今後想定される信用収縮への備えを強化するため、回収体制を見直すとともに貸倒引当基準をより厳格化したことに加え、全日信販株式会社の子会社化などにより、478億63百万円となりました。

利息返還損失引当金繰入額

利息返還損失引当金繰入額は、グレーゾーン金利にかかる利息返還請求が増加傾向にあることを踏まえ利息返還損失引当金を積み増した結果、85億35百万円となりました。

金融費用

平成19年3月、株式会社新生銀行を引受先とする第三者割当増資によりF種優先株式10,000,000株を発行いたしました。(発行価額1株につき2,000円、発行総額200億円) これによる調達資金は借入金の返済および運転資金に充当いたしました。また、金融機関からの調達や、コマーシャルペーパーの機動的な発行、債権流動化によるマーケットからの調達につきましても取り組んでまいりました。この結果、平成19年3月期末の借入金残高は5,073億14百万円となり、金融費用は56億90百万円となりました。





(単位：百万円)

要約損益計算書

	連 結					単 体				
	平成16年度 下期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年度 上期	平成18年度 下期	平成16年度 下期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年度 上期	平成18年度 下期
営業収益	51,056	49,562	51,712	57,380	54,034	50,842	49,311	51,328	52,448	49,017
総合あっせん	2,840	3,082	3,439	4,289	4,610	2,840	3,082	3,439	3,683	4,016
個品あっせん	7,353	6,756	6,838	10,226	10,276	7,353	6,756	6,838	9,780	9,740
信用保証	15,675	15,445	14,661	13,848	12,576	15,675	15,445	14,661	13,549	12,284
融資	20,643	19,855	21,322	23,918	21,013	20,643	19,855	21,322	20,174	17,367
金融収益	1,273	915	1,032	1,093	1,275	1,258	914	1,005	1,076	1,297
その他	3,269	3,506	4,419	4,003	4,282	3,070	3,256	4,061	4,184	4,311
営業費用	44,729	43,238	43,570	53,937	72,441	44,620	43,077	43,571	48,848	66,251
販売費及び一般管理費	38,311	40,586	41,328	51,385	69,303	38,211	40,431	41,334	46,297	63,123
金融費用	6,418	2,651	2,241	2,551	3,138	6,409	2,646	2,237	2,551	3,127
営業利益	6,326	6,324	8,142	3,442	(18,407)	6,221	6,233	7,756	3,599	(17,233)
経常利益	4,647	6,474	8,186	3,543	(18,522)	4,263	6,191	7,632	3,579	(17,505)
純利益	4,611	8,039	8,301	501	(29,887)	4,215	7,513	8,028	638	(28,579)

(単位：百万円)

営業債権残高	連 結					単 体				
	平成17年 3月末	平成17年 9月末	平成18年 3月末	平成18年 9月末	平成19年 3月末	平成17年 3月末	平成17年 9月末	平成18年 3月末	平成18年 9月末	平成19年 3月末
総合あっせん	27,122	28,535	36,998	39,403	42,182	27,122	28,535	29,499	31,772	34,757
個品あっせん	214,279	243,607	253,844	296,895	233,835	214,279	243,607	242,410	283,686	216,200
オートクレジット	54,770	72,913	75,383	88,886	42,502	54,770	72,913	74,810	88,432	41,831
その他ショッピング クレジット	159,509	170,693	178,461	208,008	191,332	159,509	170,693	167,599	195,253	174,368
融資	240,433	266,757	277,748	268,293	253,979	240,433	266,757	247,483	236,428	222,942
消費者金融	196,982	222,888	234,062	253,383	241,844	196,982	222,888	203,797	221,518	210,806
カードキャッシング	57,989	64,570	66,350	70,082	63,887	57,989	64,570	53,878	57,192	51,594
ローンカード	85,468	104,013	131,956	133,732	123,132	85,468	104,013	119,177	120,036	109,548
その他消費者金融	53,524	54,304	35,755	49,568	54,823	53,524	54,304	30,741	44,289	49,663
その他融資	43,451	43,868	43,686	14,909	12,135	43,451	43,868	43,686	14,909	12,135
その他	3,234	2,714	180	153	134	—	—	—	—	—
割賦売掛金	485,070	541,613	568,771	604,745	530,132	481,836	538,899	519,393	551,887	473,900
オートクレジット	607,390	480,294	454,835	459,741	458,333	607,390	480,294	454,835	459,741	458,333
信用保証業務による オフバランス残高 ^(*)	—	120,700	150,809	152,011	147,613	—	120,700	150,809	152,011	147,613
その他ショッピング クレジット	288,893	217,434	174,742	152,854	129,306	288,893	217,434	174,742	152,854	129,306
信用保証業務による オフバランス残高 ^(*)	—	62,676	92,539	97,898	94,077	—	62,676	92,539	97,898	94,077
その他信用保証	124,033	118,989	116,733	111,780	106,657	124,033	118,989	114,051	109,292	104,389
信用保証割賦売掛金	1,020,317	816,719	746,311	724,376	694,297	1,020,317	816,719	743,629	721,888	692,028
合 計 ^(**)	1,505,387	1,358,333	1,315,083	1,329,121	1,224,429	1,502,153	1,355,618	1,263,023	1,273,776	1,165,928

(*1)平成17年9月末以降、信用保証業務の一部において保証限度額を設定したことに伴い、保証限度額を超える部分は信用保証割賦売掛金から控除しております。「信用保証業務によるオフバランス残高」はこの保証限度額を超えた金額を示しております。

(*2)平成18年3月末以降、破綻先および実質破綻先の取立不能見込額は営業債権残高より控除しております。



(単位：百万円)

営業収益

	連 結					単 体				
	平成16年度 下期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年度 上期	平成18年度 下期	平成16年度 下期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年度 上期	平成18年度 下期
総合あっせん	2,840	3,082	3,439	4,289	4,610	2,840	3,082	3,439	3,683	4,016
個品あっせん	7,353	6,756	6,838	10,226	10,276	7,353	6,756	6,838	9,780	9,740
オートクレジット	1,199	1,427	1,616	1,805	2,207	1,199	1,427	1,616	1,790	2,189
その他ショッピング クレジット	6,154	5,329	5,222	8,420	8,068	6,154	5,329	5,222	7,990	7,550
信用保証	15,675	15,445	14,661	13,848	12,576	15,675	15,445	14,661	13,549	12,284
オートクレジット	6,072	6,109	5,881	5,602	5,199	6,072	6,109	5,881	5,602	5,199
その他ショッピング クレジット	8,551	8,332	7,811	7,020	6,193	8,551	8,332	7,811	7,020	6,193
その他信用保証	1,051	1,004	968	1,224	1,183	1,051	1,004	968	925	891
融資	20,643	19,855	21,322	23,918	21,013	20,643	19,855	21,322	20,174	17,367
消費者金融	20,447	19,676	21,168	23,784	20,901	20,447	19,676	21,168	20,041	17,255
カードキャッシング	/	10,050	10,387	10,589	9,716	/	10,050	10,387	8,693	7,913
ローンカード	/	8,496	9,576	11,538	9,427	/	8,496	9,576	10,047	7,939
その他消費者金融	/	1,129	1,204	1,657	1,756	/	1,129	1,204	1,300	1,402
その他融資	196	179	153	133	112	196	179	153	133	112
金融収益	1,273	915	1,032	1,093	1,275	1,258	914	1,005	1,076	1,297
その他	3,269	3,506	4,419	4,003	4,282	3,070	3,256	4,061	4,184	4,311
合 計	51,056	49,562	51,712	57,380	54,034	50,842	49,311	51,328	52,448	49,017

(単位：百万円)

取扱高

	連 結					単 体				
	平成16年度 下期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年度 上期	平成18年度 下期	平成16年度 下期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年度 上期	平成18年度 下期
総合あっせん	110,283	122,721	144,134	177,051	199,897	110,283	122,721	144,134	159,459	181,746
個品あっせん	74,041	94,977	74,758	89,052	63,028	74,041	94,977	74,758	81,954	52,583
オートクレジット	10,107	31,566	24,261	35,726	19,393	10,107	31,566	24,261	35,520	18,917
その他ショッピング クレジット	63,934	63,411	50,496	53,326	43,634	63,934	63,411	50,496	46,433	33,666
信用保証	248,880	209,487	213,944	209,738	183,051	248,880	209,487	213,944	204,137	177,837
オートクレジット	172,337	146,681	158,749	158,404	148,128	172,337	146,681	158,749	158,404	148,128
その他ショッピング クレジット	73,120	59,898	52,217	43,321	27,357	73,120	59,898	52,217	43,321	27,357
その他信用保証	3,422	2,908	2,978	8,013	7,565	3,422	2,908	2,978	2,412	2,351
融資	82,572	95,500	95,087	102,355	86,996	82,572	95,500	95,087	90,335	77,174
消費者金融	79,345	94,447	94,554	101,942	86,648	79,345	94,447	94,554	89,922	76,826
カードキャッシング	43,239	46,935	48,291	55,535	51,758	43,239	46,935	48,291	48,650	45,590
ローンカード	34,733	44,593	40,060	38,590	26,941	34,733	44,593	40,060	34,562	23,834
その他消費者金融	1,372	2,918	6,202	7,816	7,948	1,372	2,918	6,202	6,709	7,401
その他融資	3,226	1,052	533	412	348	3,226	1,052	533	412	348
その他	458,186	503,526	530,440	585,987	597,042	456,924	503,166	530,230	585,673	596,694
合 計	973,963	1,026,213	1,058,366	1,164,185	1,130,016	972,701	1,025,854	1,058,156	1,121,559	1,086,036

(単位：百万円)

営業費用	連結					単体				
	平成16年度 下期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年度 上期	平成18年度 下期	平成16年度 下期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年度 上期	平成18年度 下期
販売費及び一般管理費	38,311	40,586	41,328	51,385	69,303	38,211	40,431	41,334	46,297	63,123
貸倒引当金繰入額	12,754	13,719	13,047	17,590	30,273	12,678	13,570	13,089	15,774	27,901
従業員給料手当	4,700	5,122	5,084	6,017	6,892	4,644	5,052	5,032	5,226	5,960
賞与引当金繰入額	1,214	1,325	1,292	1,521	(550)	1,214	1,325	1,292	1,352	(519)
支払手数料	7,388	8,316	8,826	10,488	9,923	7,426	8,398	8,915	10,052	9,448
内 為替手数料	1,842	2,003	2,135	2,397	2,471	1,841	2,003	2,134	2,324	2,401
販売促進費	2,275	2,396	2,862	3,421	3,672	2,275	2,396	2,862	3,273	3,475
賃借料	1,568	1,620	1,818	2,026	1,955	1,828	1,814	1,797	1,851	1,769
減価償却費	1,479	1,441	1,325	1,388	1,441	1,264	1,287	1,323	1,300	1,347
通信費	1,507	1,660	1,745	1,996	1,901	1,504	1,658	1,742	1,796	1,727
その他	5,425	4,983	5,326	6,934	13,794	5,375	4,928	5,278	5,669	12,011
金融費用	6,418	2,651	2,241	2,551	3,138	6,409	2,646	2,237	2,551	3,127
支払利息	5,974	2,541	2,169	2,529	3,127	5,966	2,535	2,166	2,528	3,116
その他	443	110	71	22	11	443	110	71	22	11
合計	44,729	43,238	43,570	53,937	72,441	44,620	43,077	43,571	48,848	66,251

(単位：千件)

件数情報	連結					単体				
	平成16年度 下期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年度 上期	平成18年度 下期	平成16年度 下期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年度 上期	平成18年度 下期
ショッピング クレジット事業 新規信用供与件数	366	338	304	319	241	366	338	304	296	210
個品あっせん	136	157	137	175	117	136	157	137	152	85
信用保証	229	181	167	143	124	229	181	167	143	124

(単位：千件)

	連結					単体				
	平成17年 3月末	平成17年 9月末	平成18年 3月末	平成18年 9月末	平成19年 3月末	平成17年 3月末	平成17年 9月末	平成18年 3月末	平成18年 9月末	平成19年 3月末
利用件数 (期末口座請求件数)	/					7,401	7,920	8,287	8,727	8,822
クレジットカード・ ローンカード						1,269	1,415	1,536	1,766	1,822
ショッピングクレジット						1,544	1,533	1,493	1,471	1,395
決済事業						4,540	4,924	5,207	5,435	5,546
その他						47	46	49	53	58

(単位：千店)

加盟店数	625	634	648	897	833	625	634	648	738	672
クレジットカード	271	270	272	427	375	271	270	272	357	285
ショッピングクレジット	354	364	376	470	457	354	364	376	381	387

(単位：千台)

CD台数 (自社・提携)	/					136	144	141	139	140
--------------	---	--	--	--	--	-----	-----	-----	-----	-----

(単位：店)

営業店舗数	/					64	64	70	70	39
-------	---	--	--	--	--	----	----	----	----	----

(単位：人)

従業員数	1,932	1,994	2,243	2,249	1,517	1,890	1,959	1,931	1,922	1,275
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------



クレジットカード・ローンカード関連計数 (単体)

(単位：千枚)

	単 体				
	平成16年度 下期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年度 上期	平成18年度 下期
カード新規獲得枚数	834	887	891	905	718
クレジットカード	725	781	782	793	689
ローンカード	109	106	108	112	28

(単位：千人)

	単 体				
	平成17年 3月末	平成17年 9月末	平成18年 3月末	平成18年 9月末	平成19年 3月末
有効会員数計	5,734	6,263	6,841	7,359	7,612
クレジットカード	4,793	5,374	5,992	6,560	6,890
ローンカード	941	889	848	799	722

(単位：億円)

貸付金利別残高		
～15.0%		9 9
～18.0%		329 306
～20.0%		152 152
～25.0%		527 506
～29.2%		1,024 935
クレジットカードキャッシング		757 712
ローンカード		1,285 1,199
合 計 ^(*)		2,043 1,911

(単位：千人)

残高有口座数		549 520
クレジットカードキャッシング		312 304
ローンカード		237 215

(単位：千円)

1口座あたり残高		371 367
クレジットカードキャッシング		242 233
ローンカード		541 555

(*) 「貸付金利別残高」は単体におけるカードキャッシング・ローンカード残高の管理上の営業債権ベースで示しております。

(単位：百万円)

調達状況 (単体)

	単 体									
	平成17年3月末		平成17年9月末		平成18年3月末		平成18年9月末		平成19年3月末	
	残高	平均利率	残高	平均利率	残高	平均利率	残高	平均利率	残高	平均利率
調達構造										
短期借入金	136,516	0.9%	163,016	0.5%	187,696	0.4%	191,700	0.7%	195,100	1.1%
1年以内返済予定の長期借入金	94,520	1.5%	97,224	1.1%	104,144	0.9%	108,400	1.1%	100,784	1.1%
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	154,210	1.1%	172,599	0.8%	225,265	0.7%	201,542	1.0%	162,429	1.2%
コマーシャルペーパー(1年以内返済)	7,300	0.5%	20,000	0.2%	57,700	0.3%	95,700	0.5%	89,300	0.8%
合 計	392,546	—	452,839	—	574,806	—	597,343	—	547,614	—

	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
固定・変動金利調達割合										
固定金利調達	90,150	23%	113,708	25%	175,291	30%	191,396	32%	179,292	33%
変動金利調達	302,396	77%	339,130	75%	399,515	70%	405,946	68%	368,321	67%
間接・直接調達割合										
間接調達	385,246	98%	432,839	96%	517,106	90%	501,643	84%	458,314	84%
直接調達	7,300	2%	20,000	4%	57,700	10%	95,700	16%	89,300	16%
コマーシャルペーパー	7,300	2%	20,000	4%	57,700	10%	95,700	16%	89,300	16%
社債	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
デリバティブ残高										
キャップ残高	157,000	—	167,000	—	135,000	—	130,000	—	118,000	—
債権流動化残高										
個品あっせん債権	42,536	—	29,125	—	19,524	—	12,532	—	47,805	—
融資債権	31,288	—	20,554	—	21,044	—	13,410	—	18,771	—

(単位：百万円)

貸倒関連情報

	連 結					単 体				
	平成16年度 下期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年度 上期	平成18年度 下期	平成16年度 下期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年度 上期	平成18年度 下期
貸倒引当金繰入額	12,744	13,719	16,726	17,590	30,273	12,678	13,570	17,151	15,774	27,901
貸倒償却額	6,511	9,121	96,050 ^(*)	17,729	29,305	6,471	9,119	94,886 ^(*)	15,792	26,002

(単位：百万円)

	連 結					単 体				
	平成17年 3月末	平成17年 9月末	平成18年 3月末	平成18年 9月末	平成19年 3月末	平成17年 3月末	平成17年 9月末	平成18年 3月末	平成18年 9月末	平成19年 3月末
貸倒引当金残高	121,498	126,096	46,773	49,430	50,152	120,657	125,108	47,373	47,962	48,304
営業債権残高	1,505,387	1,358,333	1,315,083	1,329,121	1,224,429	1,502,153	1,355,618	1,263,023	1,273,776	1,165,928
リスク管理債権	120,879	124,123	65,220	65,914	56,304	120,760	123,974	63,072	62,741	52,888
破綻先債権	6,031	6,279	66	185	121	6,031	6,279	66	185	121
延滞債権	81,783	85,292	9,787	10,743	7,073	81,674	85,144	9,517	10,390	6,719
3ヵ月以上延滞債権	5,445	5,820	8,888	12,171	12,051	5,445	5,820	8,540	10,860	10,647
貸出条件緩和債権	27,618	26,731	46,477	42,813	37,058	27,609	26,731	44,947	41,303	35,400

(*) 平成18年3月期の貸倒償却額は、破綻先および実質破綻先の取立不能見込額が含まれております。



連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成18年3月期末	平成19年3月期末
流動資産 ……………	1,550,078	1,510,404
現金及び預金* ³ ……………	138,608	219,639
割賦売掛金* ^{1・2} ……………	568,771	530,132
信用保証割賦売掛金……………	746,311	694,297
繰延税金資産……………	15,800	10,200
金銭の信託* ⁴ ……………	93,207	82,555
その他……………	34,152	23,732
貸倒引当金……………	△46,773	△50,152
固定資産 ……………	43,061	40,377
有形固定資産 * ⁵ ……………	8,196	9,255
貸与資産……………	449	233
建物及び構築物……………	2,602	2,948
土地……………	4,715	5,739
その他……………	428	333
無形固定資産 ……………	18,431	16,281
ソフトウェア……………	9,869	8,707
連結調整勘定……………	8,555	—
のれん……………	—	7,568
施設利用権等……………	6	5
投資その他の資産 ……………	16,433	14,840
投資有価証券……………	4,010	2,216
その他……………	12,422	12,624
資産合計 ……………	1,593,139	1,550,781

負債、少数株主持分及び資本の部、負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成18年3月期末	平成19年3月期末
流動負債	1,288,439	1,316,365
支払手形及び買掛金	24,759	20,592
信用保証買掛金	746,311	694,297
短期借入金	187,696	244,100
一年以内返済予定の長期借入金	104,144	100,784
コマーシャルペーパー	—	89,300
未払法人税等	209	236
賞与引当金	1,418	970
ポイント引当金	—	447
預り金	95,960	102,617
割賦利益繰延 ^{*6}	62,233	54,771
その他	65,706	8,248
固定負債	227,753	174,841
長期借入金	225,265	162,429
繰延税金負債	288	118
退職給付引当金	586	434
利息返還損失引当金	—	10,352
その他	1,612	1,506
負債合計	1,516,192	1,491,207
少数株主持分	51	—
資本金	15,000	—
資本剰余金	47,912	—
利益剰余金	13,933	—
その他有価証券評価差額金	170	—
自己株式	△121	—
資本合計	76,895	—
負債、少数株主持分及び資本合計	1,593,139	—
株主資本	—	59,706
資本金	—	25,000
資本剰余金	—	57,893
利益剰余金	—	△23,171
自己株式	—	△15
評価・換算差額等	—	△165
その他有価証券評価差額金	—	△14
繰延ヘッジ損益	—	△150
少数株主持分	—	32
純資産合計	—	59,574
負債及び純資産合計	—	1,550,781



連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年9月期 A	平成18年3月期 B	合算 (A+B) (注)	平成19年3月期
営業収益	49,562	51,712	101,275	111,414
総合あっせん収益	3,082	3,439	6,521	8,900
個品あっせん収益*1	6,756	6,838	13,595	20,502
信用保証収益	15,445	14,661	30,106	26,424
融資収益	19,855	21,322	41,178	44,931
金融収益	915	1,032	1,948	2,369
受取利息	0	0	0	20
その他	915	1,032	1,947	2,348
その他の営業収益	3,506	4,419	7,925	8,285
営業費用	43,238	43,570	86,808	126,379
販売費及び一般管理費*2	40,586	41,328	81,914	120,689
貸倒引当金繰入額	13,719	13,047	26,767	-
従業員給料手当	5,122	5,084	10,207	-
賞与引当金繰入額	1,325	1,292	2,617	-
支払手数料	8,316	8,826	17,143	-
その他	12,101	13,078	25,180	-
金融費用	2,651	2,241	4,893	5,690
支払利息	2,541	2,169	4,711	5,656
その他	110	71	182	33
営業利益 (△営業損失)	6,324	8,142	14,467	△14,964
営業外収益	246	225	471	747
持分法投資利益	196	170	366	240
株式売却仲介手数料返還額	-	-	-	245
雑収入	49	55	104	262
営業外費用	96	181	278	762
株式交付費	-	-	-	108
雑損失	96	181	278	654
経常利益 (△経常損失)	6,474	8,186	14,660	△14,979
特別利益	326	3,314	3,640	-
投資有価証券売却益	326	3,218	3,544	-
その他	-	95	95	-
特別損失	627	4,665	5,292	8,724
ソフトウェア評価損	532	-	532	880
投資有価証券評価損	94	-	94	-
貸倒引当金繰入額	-	3,679	3,679	-
特別退職金	-	-	-	4,499
債権処分損	-	-	-	1,282
利息返還損失引当金繰入額	-	-	-	909
その他	-	986	986	1,152
税金等調整前当期純利益 (△税金等調整前当期純損失)	6,173	6,834	13,008	△23,703
法人税、住民税及び事業税	65	104	169	132
法人税等調整額	△1,931	△1,571	△3,502	5,571
少数株主損失	-	-	-	21
当期純利益 (△当期純損失)	8,039	8,301	16,340	△29,386

(注) 平成17年9月期(A)、平成18年3月期(B)はいずれも6カ月決算のため、合算して表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成17年9月期	平成18年3月期
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	307,151	47,912
資本剰余金減少高	259,238	—
利益剰余金への振替額	259,238	—
資本剰余金期末残高	47,912	47,912
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	△258,254	9,023
利益剰余金増加高	267,277	8,301
当期純利益	8,039	8,301
その他資本剰余金からの振替額	259,238	—
利益剰余金減少高	—	3,391
配当金	—	3,391
利益剰余金期末残高	9,023	13,933

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	15,000	47,912	13,933	△121	76,724	170	—	170	51	76,946
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	10,000	10,000			20,000					20,000
利益処分による利益配当			△3,024		△3,024					△3,024
剰余金の配当			△3,032		△3,032					△3,032
持分法の適用除外			△1,661		△1,661					△1,661
当期純損失			△29,386		△29,386					△29,386
自己株式の処分		△19		108	88					88
自己株式の取得				△2	△2					△2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△184	△150	△335	△18	△353
連結会計年度中の 変動額合計	10,000	9,980	△37,104	105	△17,018	△184	△150	△335	△18	△17,372
平成19年3月31日 残高	25,000	57,893	△23,171	△15	59,706	△14	△150	△165	32	59,574



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成19年3月期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（△税金等調整前当期純損失）	6,173	6,834	△23,703
減価償却費	2,475	1,749	2,838
のれん償却額	—	—	844
固定資産廃棄費	82	47	125
貸倒引当金の増減額（減少：△）	4,598	5,130	1,610
利息返還損失引当金の増減額（減少：△）	—	—	10,352
債権処分損	—	—	1,282
特別退職金	—	—	4,499
ソフトウェア評価損	532	—	880
投資有価証券売却損益（益：△）	△326	△3,218	—
投資有価証券評価損	94	—	—
受取利息及び受取配当金	△844	△996	△2,369
支払利息	2,541	2,169	5,656
持分法による投資利益	△196	△170	△240
売上債権の増減額（増加：△）	△62,960	△114,382	57,215
仕入債務の増減額（減少：△）	13,417	△7,861	427
その他	△1,945	4,843	△927
小計	△36,357	△105,854	58,492
利息及び配当金の受取額	841	996	2,369
利息の支払額	△2,197	△1,893	△5,216
特別退職金の支払額	—	—	△3,710
法人税等の支払額	△118	△44	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,831	△106,795	51,815
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	500	—	—
有形固定資産の取得による支出	△1,649	△3,780	△8,234
有形固定資産の売却による収入	394	9,048	8,133
無形固定資産の取得による支出	△787	△923	△2,113
投資有価証券の取得による支出	—	△15	—
投資有価証券の売却による収入	1,326	6,163	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,769	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 ^{*1}	—	—	990
定期預金払い戻しによる収入	60	—	—
その他	657	△228	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	500	2,494	△1,345
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（減少：△）	26,500	24,680	56,404
コマーシャルペーパーの純増減額（減少：△）	—	—	31,600
長期借入れによる収入	72,500	114,770	44,403
長期借入金の返済による支出	△51,407	△55,183	△110,598
新株式の発行による収入	—	—	20,000
配当金の支払額	—	△3,391	△6,056
その他	12,339	37,381	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,932	118,257	35,715
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	22,601	13,955	86,185
VI 現金及び現金同等物の期首残高	101,986	124,587	138,543
VII 現金及び現金同等物の期末残高^{*2}	124,587	138,543	224,729

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

平成19年3月期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 7社
- (2) 主要な連結子会社名
全日信販（株）
アルファ債権回収（株）
（株）アプラスビジネスサービス
パシフィック・オート・トレーディング（株）
- (3) 当連結会計年度中の増加
1社
株式取得によるもの
新生セールスファイナンス（株）
- (4) 当連結会計年度中の減少
2社
会社清算によるもの
（株）大信販
アプラス商事（株）

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社数 ー
- (2) 当連結会計年度中の減少 1社
エム・ユー・フロンティア債権回収（株）は、当連結会計年度末において、当社の及ぼす影響力が重要でなくなったことにより、関連会社に該当しなくなったため、持分法適用会社から除外いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券
その他有価証券
(ア) 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
(イ) 時価のないもの
移動平均法による原価法
- ② デリバティブ
時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
ア. 貸与資産
リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。
イ. その他の有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、東京研修会館の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属

設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（ソフトウェア）

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5～8年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、計上時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は53,307百万円であります。

また、当連結会計年度末については、平成19年1月の当社経営変革の実施に際し、今後想定される信用収縮への備えを強化するため、回収体制を見直すとともに、貸倒引当基準をより厳格化した結果、従来の基準に比べ7,023百万円多く計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ ポイント引当金

ポイント制度によりお客さまに付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の費用負担見込額を計上しております。

（追加情報）

従来、お客さまに付与したポイントの使用により発生する費用については、実際に使用された時点で費用処理しておりましたが、平成18年2月から新たなポイント制度を採用したカードの発行を開始したことなどにより重要性が増しつつあるため、当連結会計年度より将来の費用負担見込額について「ポイント引当金」として計上しております。

なお、従来、流動負債の「その他」に含めておりました子会社における同引当金（前連結会計年度末残高120百万円）についても、当連結会計年度より「ポイント引当金」に含めて計上しております。

これにより、従来と比較して販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ327百万円多く計上されております。

④ 退職給付引当金および前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～12年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。前払年金費用（2,949百万円）は、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。



⑤利息返還損失引当金

将来の利息返還請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(追加情報)

従来、利息返還に伴う損失に対する引当金(前連結会計年度末残高1,050百万円)については、「貸倒引当金」に含めて計上していましたが、日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度において、「利息返還損失引当金」として計上するとともに期首時点における見積方法変更差額909百万円については特別損失として計上しております。なお、当連結会計年度末については、平成18年12月の「貸金業の規制等に関する法律」等の改正を受け、利息返還請求の増加が見られ、今後もその傾向が継続すると見込まれると判断した結果、大幅に積み増しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当連結会計年度においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率により行っております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①収益の計上基準

営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

部門	計上方法
総合あっせん	7・8分法
個品あっせん	7・8分法
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法
信用保証(保証料分割受領)	定額法

(残債方式契約)

部門	計上方法
総合あっせん	残債方式
個品あっせん	残債方式
信用保証(保証料分割受領)	残債方式
融資	残債方式

(注)計上方法の内容は次のとおりであります。

1. 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。

2. 一時的収入としての性格が強い、カード諸手数料収入、事務手数料収入、延滞利息収入は現金授受時に収益計上しております。

3. 7・8分法とは、手数料総額を分割回数(積数)で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。

4. 残債方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、10年間で均等償却を行うこととしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資等からなっております。

会計処理方法の変更

平成19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は59,692百万円であります。

表示方法の変更

平成19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(連結貸借対照表)

のれん

従来、「連結調整勘定」として掲記しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「のれん」として表示する方法に変更しました。

コマーシャルペーパー

負債純資産合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記する方法に変更しました。なお、前連結会計年度は、流動負債の「その他」に57,700百万円含まれております。

(連結損益計算書)

販売費及び一般管理費

従来、「販売費及び一般管理費」は費目別に掲記しておりましたが、当連結会計年度より一括して掲記する方法に変更しました。

なお、主要な費目およびその金額は注記事項(連結損益計算書関係)に記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

投資有価証券売却損益

従来、「投資有価証券売却損益」として区分掲記しておりましたが、金額の重要性がなくなったため（当連結会計年度△8百万円）、当連結会計年度から「その他」に含めて表示する方法に変更しました。

投資有価証券の売却による収入

従来、「投資有価証券の売却による収入」として区分掲記しておりましたが、金額の重要性がなくなったため（当連結会計年度14百万円）、当連結会計年度から「その他」に含めて表示する方法に変更しました。

コマーシャルペーパーの純増減額

連結貸借対照表において、「コマーシャルペーパー」を区分掲記することとなったため、当連結会計年度から区分掲記する方法に変更しました。なお、前連結会計年度は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に37,700百万円含まれております。

注記事項

連結貸借対照表関係

平成19年3月期末（平成19年3月31日）

※1 部門別割賦売掛金

(単位：百万円)	
部門	金額
総合あっせん	42,182
個品あっせん	233,835
融資	253,979
その他	134
計	530,132

※2 割賦売掛金を流動化した残高

個品あっせん債権	47,986百万円
融資債権	18,771百万円

※3 担保に供している資産

(単位：百万円)	
科目	金額
現金及び預金（定期預金）	60

※4 金銭の信託

信用保証業務の一環として設定しているものであります。

※5 減価償却累計額

有形固定資産	2,840百万円
--------	----------

※6 部門別割賦利益繰延

(単位：百万円)				
部門	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増加額	当連結会計年度減少額	当連結会計年度末残高
総合あっせん	312	9,075	8,900	486 (95)
個品あっせん	23,570	22,266	20,502	25,334 (3,070)
信用保証	38,307	17,040	26,424	28,922
その他	43	0	14	28
計	62,233	48,381	55,843	54,771 (3,165)

(注) ()内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。

7 偶発債務

- (1) 保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高 43,843百万円
- (2) 従業員借入金保証残高 565百万円

8 ローンカードおよびクレジットカードに付帯するカードキャッシングにおける貸出未実行残高 1,997,195百万円

なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社グループが任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。

9 リスク管理債権

リスク管理債権とは、「割賦売掛金」、「信用保証割賦売掛金」のうち、以下の債権であります。

- (1) 破綻先債権 121百万円
- (2) 延滞債権 7,073百万円
- (3) 3ヵ月以上延滞債権 12,051百万円
- (4) 貸出条件緩和債権 37,058百万円

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった債権（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上債権」という）等のうち破産債権、再生債権その他これらに準ずる債権であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上債権等（実質破綻先に対する債権のうち貸倒償却を行った部分を除く。）であって、破綻先債権以外の債権であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、3ヵ月以上遅延している債権で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 上記破綻先債権、および延滞債権のうち実質破綻先（破綻先と同等の状況にある債務者）に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として、それぞれ3,701百万円、49,605百万円を直接減額しております。



連結損益計算書関係

平成19年3月期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

※1 割賦売掛金を流動化したことによる収益	
個品あっせん収益	522百万円
※2 販売費及び一般管理費	
主な内容は、以下のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	47,863百万円
利息返還損失引当金繰入額	8,535
従業員給料手当	12,909
賞与引当金繰入額	970
支払手数料	20,412

3 部門別取扱高

(単位：百万円)

部門	金額	
総合あっせん	376,948	(376,087)
個品あっせん	152,080	(139,386)
信用保証	392,790	(361,763)
融資	189,352	(189,352)
その他	1,183,030	
計	2,294,201	

() 内の金額は、元本取扱高であります。

連結株主資本等変動計算書関係

平成19年3月期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式 ^{(注)1}	193,474,018	34,036,759	—	227,510,777
第一回A種優先株式 ^{(注)2}	5,000,000	—	5,000,000	—
第一回B種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
第一回C種優先株式	15,000,000	—	—	15,000,000
D種優先株式	49,000,000	—	—	49,000,000
E種優先株式	71,500,000	—	—	71,500,000
F種優先株式 ^{(注)3}	—	10,000,000	—	10,000,000
合計	343,974,018	44,036,759	5,000,000	383,010,777
自己株式				
普通株式 ^{(注)4・5}	205,744	6,992	176,247	36,489
第一回A種優先株式 ^{(注)6・7}	—	5,000,000	5,000,000	—
合計	205,744	5,006,992	5,176,247	36,489

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、第一回A種優先株式の取得と引換えに普通株式を交付したことによるものであります。

2. 第一回A種優先株式の発行済株式総数の減少は、消却したことによるものであります。

3. F種優先株式の発行済株式総数の増加は、新株式の発行によるものであります。

4. 普通株式（自己株式）の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

5. 普通株式（自己株式）の減少は、子会社が保有していた親会社株式の売却によるものであります。

6. 第一回A種優先株式（自己株式）の増加は、取得請求に基づき取得したことによるものであります。

7. 第一回A種優先株式（自己株式）の減少は、消却したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	D種優先株式	1,954	39.890	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日
	E種優先株式	1,069	14.959		
平成18年 11月15日 取締役会	D種優先株式	1,960	40.000	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日
	E種優先株式	1,072	15.000		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	D種 優先株式	1,960	資本 剰余金	40.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

平成19年3月期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

※1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに取得価額と取得に伴う収入（純額）との関係は次のとおりであります。

新生セールスファイナンス株式会社 (平成18年4月1日現在)	
流動資産	40,011 百万円
固定資産	177
流動負債	△38,880
固定負債	△225
新生セールスファイナンス(株) 株式の取得価額	1,083
新生セールスファイナンス(株)の現金及び 現金同等物	△2,074
差引：新生セールスファイナンス(株)株式取得に 伴う収入	990

※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	219,639 百万円
流動資産のその他に含まれる現金同等物	5,149
計	224,789
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△60
現金及び現金同等物の期末残高	224,729

リース取引関係

平成19年3月期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)	
科目	有形固定資産（その他）
取得価額相当額	4,258
減価償却累計額相当額	2,647
期末残高相当額	1,610

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)	
1年以内	3,338 (2,492)
1年超	10,311 (9,476)
合計	13,650 (11,968)

(注) () 内の金額は、転貸リース取引に係る借手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)	
支払リース料	1,039
減価償却費相当額	963
支払利息相当額	68

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 貸手側

(1) 固定資産に含まれるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)	
科目	貸与資産
取得価額	648
減価償却累計額	414
期末残高	233

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)	
1年以内	2,484 (2,483)
1年超	9,895 (9,894)
合計	12,380 (12,378)

(注) () 内の金額は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)	
受取リース料	17
減価償却費	8
受取利息相当額	3

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

借手側

(単位：百万円)	
● 未経過リース料	
1年以内	269
1年超	1,348
合計	1,617



有価証券関係

平成19年3月期末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,068	1,223	154
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	595	411	△183
合計	1,664	1,635	△29

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	529
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	50

3. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
14	8	—

デリバティブ取引関係

平成19年3月期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的および取組方針

当社は借入金等を対象として、将来の金利変動リスクの回避および平準化を目的に金利スワップ取引および金利オプション取引（キャップ取引）を利用しております。また、外貨取引を対象として、将来の為替変動リスクの回避を目的に為替予約取引を利用しております。当社は投機目的やトレーディング目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、連結子会社はデリバティブ取引を利用しておりません。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを有しておりますが、当該リスクはヘッジ対象となる資産・負債に係る金利変動リスクを効果的に相殺しております。また、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを有しておりますが、当該リスクは対象となる資産・負債に係る為替変動リスクを効果的に相殺しております。なお、当社はデリバティブ取引契約にあたっては、当社との取引状況等を総合的に判断し、信用度の高い金融機関に分散しており、相手先の契約不履行によるリスクは極めて少ないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社では、デリバティブ取引に関する社内管理規程により、同取引に係る取組方針、取扱基準、管理方法および報告体制について定めており、相互牽制が機能する体制をとっております。デリバティブ取引の

利用については、ALM委員会での利用計画の承認および取引状況についての定期的な報告が行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

退職給付関係

平成19年3月期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、退職給付信託を設定しております。

また、連結子会社の全日信販株式会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている他、全国信販厚生年金基金に加盟しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であり、同基金の年金資産残高のうち、同社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産額は839百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(平成19年3月31日現在)

① 退職給付債務	△10,874 百万円
② 年金資産	12,197
③ 未認識数理計算上の差異	2,105
④ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△912
⑤ 連結貸借対照表計上額純額（①+②+③+④）	2,515
⑥ 前払年金費用	2,949
⑦ 退職給付引当金（⑤-⑥）	△434

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	754 百万円
② 利息費用	269
③ 期待運用収益	△383
④ 数理計算上の差異の費用処理額	204
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△111
小計（①+②+③+④+⑤）	732
⑥ 大量退職に伴う退職給付費用	568
⑦ 特別退職金	4,499
⑧ 退職給付費用	5,800

(注)「大量退職に伴う退職給付費用」および「特別退職金」は、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.5～2.0%
③ 期待運用収益率	1.5～3.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5～12年
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	5～12年

ストック・オプション等関係

平成19年3月期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

税効果会計関係

平成19年3月期末（平成19年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）	
貸倒引当金損金算入限度超過額	38,841 百万円
繰越欠損金	82,165
その他	28,582
小計	149,590
評価性引当額	△139,390
合計	10,200
（繰延税金負債）	
連結子会社資産時価評価差額金	55
その他有価証券評価差額金	62
合計	118

- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について
税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。

セグメント情報

平成19年3月期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

- 事業の種類別セグメント情報
当社および連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、記載しておりません。
- 所在地別セグメント情報
当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。
- 海外売上高
当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載しておりません。

関連当事者との取引 平成19年3月期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 親会社

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
親会社	(株) 新生銀行	東京都千代田区	451,296	銀行業	68.9 (68.9)	2	業務提携	優先株式の引受	20,000	-	-

- (注) 1 「議決権の被所有割合」の()内は、間接被所有割合で内数であります。
2 取引条件および取引条件の決定方針等
当社が発行したF種優先株式を1株につき2,000円で引き受けたものであります。

2. その他

該当事項はありません。

1株当たり情報

平成19年3月期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1株当たり純資産額	△1,017円48銭	当期純損失	29,386 百万円
1株当たり当期純損失	151円95銭	普通株主に帰属しない金額	3,032 百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	（うち利益処分による優先配当額）	(3,032 百万円)
		普通株式に係る当期純損失	32,419 百万円
		期中平均株式数	213,356 千株

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎とする純資産額は、連結貸借対照表の純資産合計額から優先株式の発行額および優先株式の配当額を控除した額であります。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。



財務諸表 (単体)

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成18年3月期末	平成19年3月期末
流動資産	1,539,312	1,447,701
現金及び預金*3	134,395	213,859
割賦売掛金*1・2	519,393	473,900
信用保証割賦売掛金	743,629	692,028
前払費用	278	521
繰延税金資産	15,800	10,200
関係会社短期貸付金	46,780	680
金銭の信託*4	93,207	82,555
立替金	26,864	12,037
その他	6,337	10,223
貸倒引当金	△47,373	△48,304
固定資産	41,732	43,027
有形固定資産 *5	6,792	8,079
建物	2,100	2,473
構築物	39	25
器具備品	347	251
土地	4,304	5,328
無形固定資産	9,688	8,542
ソフトウェア	9,682	8,537
施設利用権	6	5
投資その他の資産	25,251	26,405
投資有価証券	1,692	1,755
関係会社株式	11,387	12,255
出資金	0	0
長期貸付金	35	17
長期前払費用	65	92
その他	12,070	12,284
資産合計	1,581,044	1,490,729

負債及び資本の部、負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成18年3月期末	平成19年3月期末
流動負債	1,278,845	1,256,916
支払手形	6,740	5,875
買掛金	15,497	11,806
信用保証買掛金	743,629	692,028
短期借入金	187,696	195,100
一年以内返済予定の長期借入金	104,144	100,784
コマーシャルペーパー	57,700	89,300
未払金	3,232	5,297
未払法人税等	132	190
未払費用	810	482
賞与引当金	1,292	833
ポイント引当金	—	310
預り金	95,567	101,389
割賦利益繰延 ^{※6}	62,189	53,519
その他	210	0
固定負債	226,979	172,820
長期借入金	225,265	162,429
繰延税金負債	116	62
利息返還損失引当金	—	8,834
その他	1,598	1,494
負債合計	1,505,825	1,429,737
資本金	15,000	—
資本剰余金	47,912	—
資本準備金	3,750	—
その他資本剰余金	—	—
資本金及び資本準備金減少差益	44,157	—
自己株式処分差益	4	—
利益剰余金	12,150	—
当期末処分利益	12,150	—
その他有価証券評価差額金	170	—
自己株式	△13	—
資本合計	75,219	—
負債・資本合計	1,581,044	—
株主資本	—	61,050
資本金	—	25,000
資本剰余金	—	57,912
資本準備金	—	13,750
その他資本剰余金	—	44,162
利益剰余金	—	△21,846
その他利益剰余金	—	△21,846
繰越利益剰余金	—	△21,846
自己株式	—	△15
評価・換算差額等	—	△58
その他有価証券評価差額金	—	91
繰延ヘッジ損益	—	△150
純資産合計	—	60,992
負債・純資産合計	—	1,490,729



損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年9月期 A	平成18年3月期 B	合算(A+B) (注)	平成19年3月期
営業収益	49,311	51,328	100,639	101,465
総合あっせん収益	3,082	3,439	6,521	7,700
個品あっせん収益*1	6,756	6,838	13,595	19,520
信用保証収益	15,445	14,661	30,106	25,833
融資収益	19,855	21,322	41,178	37,542
金融収益	914	1,005	1,919	2,373
受取利息	0	0	0	18
その他	914	1,005	1,919	2,354
その他の営業収益	3,256	4,061	7,318	8,495
営業費用	43,077	43,571	86,649	115,100
販売費及び一般管理費*2	40,431	41,334	81,765	109,421
貸倒引当金繰入額	13,570	13,089	26,659	-
従業員給料手当	5,052	5,032	10,084	-
賞与引当金繰入額	1,325	1,292	2,617	-
支払手数料	8,398	8,915	17,313	-
販売促進費	2,396	2,862	5,258	-
賃借料	1,814	1,797	3,611	-
減価償却費	1,287	1,323	2,610	-
その他	6,586	7,021	13,607	-
金融費用	2,646	2,237	4,884	5,678
支払利息*3	2,535	2,166	4,701	5,644
その他	110	71	182	33
営業利益(△営業損失)	6,233	7,756	13,990	△13,634
営業外収益	50	58	108	421
株式売却仲介手数料返還額*4	-	-	-	245
雑収入	50	58	108	176
営業外費用	92	181	274	713
株式交付費	-	-	-	108
雑損失	92	181	274	605
経常利益(△経常損失)	6,191	7,632	13,824	△13,926
特別利益	326	3,314	3,640	-
投資有価証券売却益	326	3,218	3,544	-
その他	-	95	95	-
特別損失	962	4,451	5,413	8,315
ソフトウェア評価損	532	-	532	880
関係会社株式評価損	340	60	400	-
投資有価証券評価損	89	-	89	-
貸倒引当金繰入額	-	4,062	4,062	-
特別退職金	-	-	-	4,306
債権処分損	-	-	-	1,282
利息返還損失引当金繰入額	-	-	-	798
その他	-	329	329	1,047
税引前当期純利益(△税引前当期純損失)	5,555	6,495	12,050	△22,242
法人税、住民税及び事業税	42	67	109	98
法人税等調整額	△2,000	△1,600	△3,600	5,600
当期純利益(△当期純損失)	7,513	8,028	15,541	△27,940
前期繰越利益	-	4,121	-	-
当期末処分利益	7,513	12,150	-	-

(注)平成17年9月期(A)、平成18年3月期(B)はいずれも6カ月決算のため、合算して表示しております。

利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成17年9月期 (株主総会承認年月日) 平成17年12月22日	平成18年3月期 (株主総会承認年月日) 平成18年6月29日
(当期末処分利益の処分)		
当期末処分利益	7,513	12,150
利益処分額	3,391	3,024
D種優先株式配当金	2,315	1,954
E種優先株式配当金	1,075	1,069
次期繰越利益	4,121	9,126
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金	44,162	44,162
その他資本剰余金次期繰越高	44,162	44,162

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計						利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	
平成18年3月31日 残高	15,000	3,750	44,162	47,912	12,150	△13	75,049	170	—	170	75,219
事業年度中の変動額											
新株の発行	10,000	10,000		10,000			20,000				20,000
利益処分による利益配当					△3,024		△3,024				△3,024
剰余金の配当					△3,032		△3,032				△3,032
当期純損失					△27,940		△27,940				△27,940
自己株式の取得						△2	△2				△2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								△78	△150	△228	△228
事業年度中の 変動額合計	10,000	10,000	—	10,000	△33,996	△2	△13,999	△78	△150	△228	△14,227
平成19年3月31日 残高	25,000	13,750	44,162	57,912	△21,846	△15	61,050	91	△150	△58	60,992



重要な会計方針

平成19年3月期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、東京研修会館の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（ソフトウェア）

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5～8年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、計上時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は51,619百万円であります。また、当事業年度末については、平成19年1月の当社経営変革の実施に際し、今後想定される信用収縮への備えを強化するため、回収体制を見直すとともに、貸倒引当基準をより厳格化した結果、従来の基準に比べ7,023百万円多く計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント制度によりお客様に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の費用負担見込額を計上しております。

（追加情報）

従来、お客さまに付与したポイントの使用により発生する費用については、実際に使用された時点で費用処理しておりましたが、平成18年2月から新たなポイント制度を採用したカードの発行を開始したことなどにより重要性が増しつつあるため、当事業年度より将来の費用

負担見込額について「ポイント引当金」として計上しております。

これにより、従来と比較して販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ310百万円多く計上されております。

(4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

（追加情報）

従来、利息返還の請求に伴う損失に対する引当金（前事業年度末残高950百万円）については、「貸倒引当金」に含めて計上しておりましたが、日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日）が公表されたことを踏まえ、当事業年度において、「利息返還損失引当金」として計上するとともに期首時点における見積方法変更差額798百万円については特別損失として計上しております。

なお、当事業年度末については、平成18年12月の「貸金業の規制等に関する法律」等の改正を受け、利息返還請求の増加が見られ、今後もその傾向が継続すると見込まれると判断した結果、大幅に積み増ししております。

(5) 退職給付引当金または前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理しております。

前払年金費用（2,949百万円）は、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。

5. 収益の計上基準

営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。

（アドオン方式契約）

部門	計上方法
総合あっせん	7・8分法
個品あっせん	7・8分法
信用保証（保証料契約時一括受領）	7・8分法
信用保証（保証料分割受領）	定額法

（残債方式契約）

部門	計上方法
総合あっせん	残債方式
個品あっせん	残債方式
信用保証（保証料分割受領）	残債方式
融資	残債方式

（注）計上方法の内容は次のとおりであります。

1. 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。
2. 一時的収入としての性格が強い、カード諸手数料収入、事務手数料収入、延滞利息収入は現金授受時に収益計上しております。

3. 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。
4. 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当事業年度においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率により行っております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

会計処理方法の変更

平成19年3月期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は61,142百万円であります。

表示方法の変更

平成19年3月期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（損益計算書）

販売費及び一般管理費

従来、「販売費及び一般管理費」は費目別に掲記しておりましたが、当事業年度より一括して掲記する方法に変更しました。

なお、主要な費目およびその金額は注記事項（損益計算書関係）に記載しております。

注記事項

貸借対照表関係

平成19年3月期末（平成19年3月31日）

※1 部門別割賦売掛金

（単位：百万円）

部門	金額
総合あっせん	34,757
個品あっせん	216,200
融資	222,942
計	473,900

※2 割賦売掛金を流動化した残高

個品あっせん債権	47,805百万円
融資債権	18,771百万円

※3 担保に供している資産

（単位：百万円）

科目	金額
現金及び預金（定期預金）	60

※4 金銭の信託

信用保証業務の一環として設定しているものであります。

※5 減価償却累計額

有形固定資産	2,343百万円
--------	----------

※6 部門別割賦利益繰延

（単位：百万円）

	前事業年度 末残高	当事業年度 増加額	当事業年度 減少額	当事業年度 末残高
総合あっせん	312	7,708	7,700	320 (67)
個品あっせん	23,570	20,226	19,520	24,276 (2,755)
信用保証	38,307	16,448	25,833	28,922
計	62,189	44,384	53,054	53,519 (2,822)

（注）（ ）内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。

7 偶発債務

- (1) 保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高

8,321百万円

- (2) 従業員借入金保証残高

488百万円

8 ローンカードおよびクレジットカードに附帯するカードキャッシングにおける貸出未実行残高

1,789,391百万円

なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社が任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。



9 融資における不良債権の状況

不良債権とは以下の債権であります。

(1) 破綻先債権	43百万円
(2) 延滞債権	4,343百万円
(3) 3ヵ月以上延滞債権	7,532百万円
(4) 貸出条件緩和債権	21,736百万円

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった債権（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上債権」という）等のうち破産債権、再生債権その他これらに準ずる債権であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上債権等（実質破綻先に対する債権のうち貸倒償却を行った部分を除く。）であって、破綻先債権以外の債権であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、3ヵ月以上遅延している債権で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 上記破綻先債権、および延滞債権のうち実質破綻先（破綻先と同等の状況にある債務者）に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として、それぞれ2,303百万円、40,127百万円を直接減額しております。

10 配当制限等

- (1) 借入金のうち135,336百万円については、財務制限条項が付されており、当該条項に各年度の決算期もしくは中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の合計額から「繰延ヘッジ損益」の金額を控除した金額が560億円を下回った場合には期限の利益を喪失する旨が含まれております。このため実質的にこの金額を下回る配当が制限されることとなります。
- (2) 優先株式の配当制限
当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。
B種優先株式1株につき…100円（別途、下記(3)の配当制限あり）
C種優先株式1株につき…100円（別途、下記(3)の配当制限あり）
D種優先株式1株につき…80円（別途、累積条項あり）
E種優先株式1株につき…30円（別途、下記(3)の配当制限あり）
F種優先株式1株につき…30円（別途、下記(3)の配当制限あり）
- (3) D種優先株式の株主との間で下記の契約を締結しております。
- ① D種優先株式以外の優先株式および普通株式の配当制限
D種優先株式の発行済株式総数が0とならない限り、D種優先株式以外の優先株式および普通株式に対して、配当金その他の分配を行うことを株主総会に提案しない。
ただし、D種優先株式に未払配当がない場合に限り、
ア. 定款において定められる配当率を超えない金額で他の優先株式に配当し、

イ. 普通株式については、該当する各決算期の末日を含めるこれに先立つ30取引日の大阪証券取引所におけるその普通株式の毎日の終値の平均価格の1%を1株当たりの配当金額の上限として利益配当することを株主総会に対して提案できるものとする。

② 最低純資産に係る制限

各年度の決算期もしくは中間期の末日における純資産額が560億円を下回った場合には、D種優先株式の各株主は、D種優先株式の普通株への転換またはD種優先株式の償還のいずれかを行うことを請求できる。

- (4) 借入金のうち105,336百万円については、財務制限条項が付されており、当該条項に損益計算書および連結損益計算書において2期連続して経常損失を計上した場合、期限の利益を喪失する旨が含まれております。

損益計算書関係

平成19年3月期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

※1 割賦売掛金を流動化したことによる収益

個品あっせん収益 522百万円

※2 販売費及び一般管理費

主な内容は、以下のとおりであります。

貸倒引当金繰入額	43,676百万円
利息返還損失引当金繰入額	7,473
従業員給料手当	11,187
賞与引当金繰入額	833
支払手数料	19,501
販売促進費	6,749
貸借料	3,620
通信費	3,524
減価償却費	2,647

※3 金融費用「支払利息」

主な内容は、以下のとおりであります。

借入金利息	5,173百万円
コマーシャルペーパー利息	454

※4 株式売却仲介手数料返還額

関係会社との取引によるものであります。

5 部門別取扱高

部門	金額	(単位：百万円)
総合あっせん	341,206	(340,629)
個品あっせん	134,538	(122,906)
信用保証	381,975	(350,949)
融資	167,509	(167,509)
その他	1,182,367	
計	2,207,596	

(注) () 内の金額は、元本取扱高であります。

株主資本等変動計算書関係

平成19年3月期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位：株)			
	前事業年度 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 ^{(注)1}	29,497	6,992	-	36,489
第一回A種優先 株式 ^{(注)2・3}	-	5,000,000	5,000,000	-
合計	29,497	5,006,992	5,000,000	36,489

- (注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 第一回A種優先株式の増加は、取得請求に基づき取得したものであります。
 3. 第一回A種優先株式の減少は、消却によるものであります。

リース取引関係

平成19年3月期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

科目	(単位：百万円)
取得価額相当額	4,032
減価償却累計額相当額	2,542
期末残高相当額	1,489

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(単位：百万円)
1年以内	3,262 (2,492)
1年超	10,262 (9,476)
合計	13,525 (11,968)

(注) () 内の金額は、転貸リース取引に係る借手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(単位：百万円)
支払リース料	938
減価償却費相当額	867
支払利息相当額	64

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 貸手側

未経過リース料期末残高相当額

	(単位：百万円)
1年以内	2,483 (2,483)
1年超	9,894 (9,894)
合計	12,378 (12,378)

(注) () 内の金額は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。

オペレーティング・リース取引

借手側

●未経過リース料

	(単位：百万円)
1年以内	269
1年超	1,348
合計	1,617

有価証券関係

平成19年3月期末（平成19年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

平成19年3月期末（平成19年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,684百万円
繰越欠損金	79,429
その他	27,305
小計	142,419
評価性引当額	△132,219
合計	10,200
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	62

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について

税引前当期純損失であるため、記載しておりません。

1株当たり情報

平成19年3月期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1株当たり純資産額 △1,011円11銭
 1株当たり当期純損失 145円14銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎とする純資産額は、貸借対照表の純資産合計額から優先株式の発行額および優先株式の配当額を控除した額であります。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。
 当期純損失 27,940百万円
 普通株主に帰属しない金額 3,032百万円
 (うち利益処分による優先配当額) (3,032百万円)
 普通株式に係る当期純損失 30,972百万円
 期中平均株式数 213,396千株

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位：千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高
平成14年6月27日 ^{(注)1}	-	127,718	-	32,300	△5,024	-
平成14年8月1日 ^{(注)2}	△63,859	63,859	△16,150	16,150	-	-
平成14年8月27日 ^{(注)3}	第一回A種優先株式 5,000 第一回B種優先株式 10,000 第一回C種優先株式 15,000	普通株式 63,859 第一回A種優先株式 5,000 第一回B種優先株式 10,000 第一回C種優先株式 15,000	15,000	31,150	15,000	15,000
平成16年9月29日 ^{(注)4}	普通株式 129,614	普通株式 193,474 第一回A種優先株式 5,000 第一回B種優先株式 10,000 第一回C種優先株式 15,000	17,497	48,648	17,497	32,497
平成17年2月28日 ^{(注)5}	D種優先株式 49,000 E種優先株式 71,500	普通株式 193,474 第一回A種優先株式 5,000 第一回B種優先株式 10,000 第一回C種優先株式 15,000 D種優先株式 49,000 E種優先株式 71,500	120,500	169,148	120,500	152,997
平成17年3月28日 ^{(注)6}	-	普通株式 193,474 第一回A種優先株式 5,000 第一回B種優先株式 10,000 第一回C種優先株式 15,000 D種優先株式 49,000 E種優先株式 71,500	△154,148	15,000	△149,247	3,750
平成18年7月5日 ^{(注)7}	普通株式 34,036	普通株式 227,510 第一回A種優先株式 5,000 第一回B種優先株式 10,000 第一回C種優先株式 15,000 D種優先株式 49,000 E種優先株式 71,500	-	15,000	-	3,750
平成18年8月30日 ^{(注)8}	第一回A種優先株式 △5,000	普通株式 227,510 第一回B種優先株式 10,000 第一回C種優先株式 15,000 D種優先株式 49,000 E種優先株式 71,500	-	15,000	-	3,750
平成19年3月26日 ^{(注)9}	F種優先株式 10,000	普通株式 227,510 第一回B種優先株式 10,000 第一回C種優先株式 15,000 D種優先株式 49,000 E種優先株式 71,500 F種優先株式 10,000	10,000	25,000	10,000	13,750

(注)1. 準備金による欠損てん補により、資本準備金が減少しております。

2. 減資および2株を1株にする株式併合を行ったことにより減少しております。

3. 有償、第三者割当、発行価格 1,000円、資本組入額 500円、割当先 株式会社UFJ銀行

4. 有償、第三者割当、発行価格 270円、資本組入額 135円、割当先 株式会社ワイエムエス・シックス

5. D種優先株式：有償、第三者割当、発行価格 2,000円、資本組入額 1,000円、割当先 株式会社ワイエムエス・シックス、住友信託銀行株式会社、大同生命保険株式会社他5社

E種優先株式：有償、第三者割当、発行価格 2,000円、資本組入額 1,000円、割当先 株式会社ワイエムエス・シックス他1社

6. その他資本剰余金への振替えにより、資本金および資本準備金が減少しております。

7. 第一回A種優先株式の取得と引換えに交付したことにより増加しております。

8. 消却したことにより減少しております。

9. 有償、第三者割当、発行価格 2,000円、資本組入額 1,000円、割当先 株式会社新生銀行

10. 平成19年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、同日を効力発生日として資本金および資本準備金をその他資本剰余金へ振替えたことにより、それぞれ10,000百万円減少しております。

大株主

普通株式

(平成19年3月期末)

株主名	所有株式数(千株)	所有株式数割合(%)
株式会社ワイエムエス・シックス	156,690	68.87
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	6,707	2.94
三信株式会社	4,083	1.79
三菱UFJファクター株式会社	3,906	1.71
大阪証券金融株式会社	2,652	1.16
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	2,588	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,506	0.66
株式会社東京ドヌール	1,477	0.64
TIS株式会社	1,449	0.63
株式会社エクシブ	1,199	0.52
計	182,260	80.11

(注) 1. 株式会社ワイエムエス・シックスは、株式会社新生銀行の100%子会社であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

第一回B種優先株式

(平成19年3月期末)

株主名	所有株式数(千株)	所有株式数割合(%)
株式会社ワイエムエス・シックス	10,000	100.00

第一回C種優先株式

(平成19年3月期末)

株主名	所有株式数(千株)	所有株式数割合(%)
株式会社ワイエムエス・シックス	15,000	100.00

D種優先株式

(平成19年3月期末)

株主名	所有株式数(千株)	所有株式数割合(%)
住友信託銀行株式会社	10,000	20.40
住友商事株式会社	10,000	20.40
株式会社ワイエムエス・シックス	8,500	17.34
大同生命保険株式会社	5,000	10.20
株式会社三井住友銀行	2,500	5.10
太陽生命保険株式会社	2,500	5.10
アクサ生命保険株式会社	1,750	3.57
ジブラルタ生命保険株式会社	1,750	3.57
エイアイジー・スター生命保険株式会社	1,500	3.06
日本生命保険相互会社	1,500	3.06
計	45,000	91.83

E種優先株式

(平成19年3月期末)

株主名	所有株式数(千株)	所有株式数割合(%)
株式会社ワイエムエス・シックス	70,000	97.90
太陽生命保険株式会社	1,000	1.39
大同生命保険株式会社	500	0.69
計	71,500	100.00

F種優先株式

(平成19年3月期末)

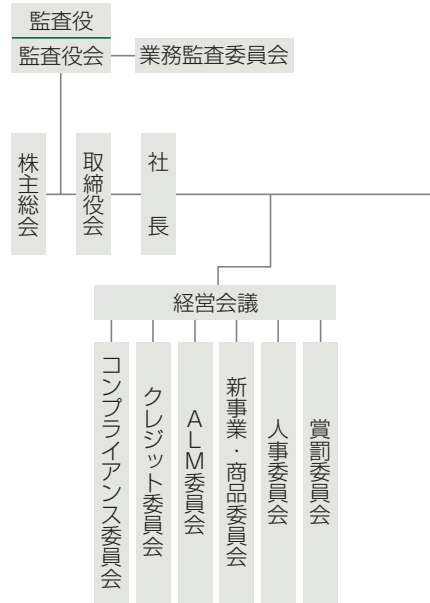
株主名	所有株式数(千株)	所有株式数割合(%)
株式会社新生銀行	10,000	100.00



組織図および従業員の状況

Organization & Employees

組織図



財務部門

財務部

営業部門

第一営業本部

営業企画部

支店営業部

営業Ⅰ部

営業Ⅱ部

営業店(支店・営業所)

第二営業本部

本社営業部

決済営業部

マーケティング部門

マーケティング部

商品部

カード部

信用リスク管理部門

信用リスク管理部

IT部門

システム企画部

BMWローンセンター

人事部門

人事部

オペレーション部門

オペレーション統括部

クレジットセンター

東京業務センター

お客さま相談室

事務センター ※1

カードセンター

アウトバウンドセンター ※2

管理部

コーリングセンター

管理センター

企業戦略部

広報室

総務部

コンプライアンス統括部

個人情報管理室

監査部

※1 事務センター (事務センター、プロダクションセンター)

※2 アウトバウンドセンター (カスタマーセンター) ()は呼称

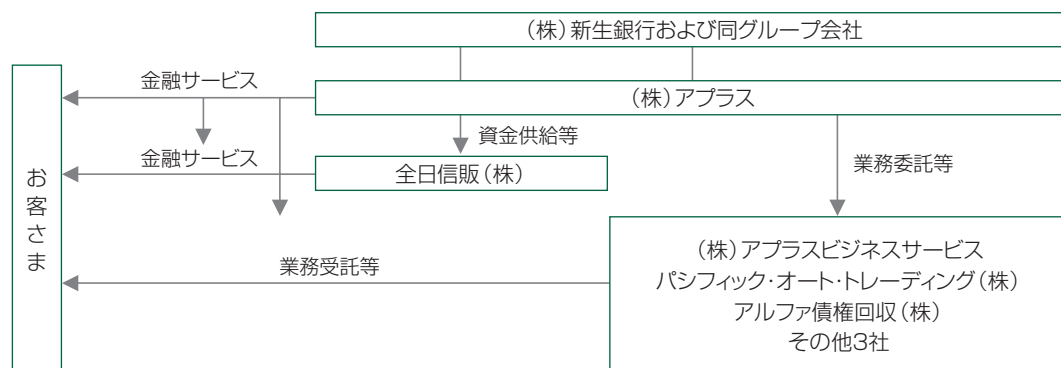
従業員の状況 (平成19年3月末現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,275人	34.5歳	10年	5,109,661円

(注) 1. 従業員数は、就業人員です。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

当社グループは、当社、連結子会社7社で構成されており(平成19年3月末現在)、「ショッピングクレジット事業」「カード事業」「消費者金融事業」「決済事業」などを柱に事業を展開しております。



親会社

(平成19年3月末現在)

名称	所在地	資本金 (単位：百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容				
					役員の兼任等		営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					兼任	出向			
(株)ワイエムエス・シックス	東京都港区	100,000	株式投資等	68.9%	1人	-	-	-	-
(株)新生銀行	東京都千代田区	451,296	銀行業	68.9% (68.9)	2人	3人	-	-	優先株式の引受

(注) 1. 株式会社ワイエムエス・シックスは、株式会社新生銀行の100%子会社です。
2. 「議決権の被所有割合」の()内は、間接被所有割合で内数です。
3. 株式会社新生銀行は有価証券報告書を提出しております。

連結子会社

(平成19年3月末現在)

名称	所在地	資本金 (単位：百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の兼任等		営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					兼任	出向			
全日信販(株)	岡山県岡山市	1,000	信販業	97.3%	2人	2人	-	-	-
アルファ債権回収(株)	東京都新宿区	500	債権管理回収業	100.0%	3人	3人	業務委託	-	-
(株)アプラスビジネスサービス	東京都新宿区	40	人材派遣業	100.0%	1人	3人	人材派遣の受入	事務所の賃貸	-
パシフィック・オート・トレーディング(株)	埼玉県川口市	20	車両関連事務代行業	100.0%	1人	3人	業務委託	-	-
その他3社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 全日信販株式会社は特定子会社に該当しております。
2. 上記のほか、平成18年4月1日に新生セールスファイナンス株式会社が子会社となっております。

